



統合報告書

A collage of ten images showing various SECOM security services. The images are arranged in a circular pattern, each depicting a different aspect of the company's operations. The images include: a female guard in a blue uniform, a male guard in tactical gear, a female guard in a white uniform, a male guard in a blue uniform, a female guard in a red uniform, a male guard in a blue uniform, a female guard in a white uniform, a male guard in a blue uniform, a female guard in a red uniform, and a male guard in a blue uniform.

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを持って、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO※1・ICT※2、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、“セコム”)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会に不可欠な新たなシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムは、外部環境が変化し不確実性の増す社会で、「社会システム産業」の構築を加速すべく、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組んでいます。社会環境の変化から生じる多様なニーズをとらえ、新たなサービスとして次々と提供していくことで、あらゆる場面で、確かな「安全・安心」をお届けしながら、セコムの成長スピードをさらに加速していきます。

海外では、17の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、海外市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO (Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT (Information and Communications Technology): 情報通信技術

CONTENTS

2	財務ハイライト	財務情報・参考資料
4	ステークホルダーの皆様へ	66 財務レビュー
10	セコムグループ2030年ビジョン	70 連結財務諸表
15	セコムの競争優位	77 その他の財務データ
16	サステナビリティ実現への取り組み	81 セコムグループ概要
18	サステナビリティ重要課題とKGI・KPI	85 統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって
20	価値創造の軌跡	
22	価値創造プロセス	
24	SPECIAL FEATURE	
28	事業セグメントの概要	
30	事業報告	
44	ESG課題への取り組み	
65	SASBインデックス	

セコムの経営理念



「セコムの理念」

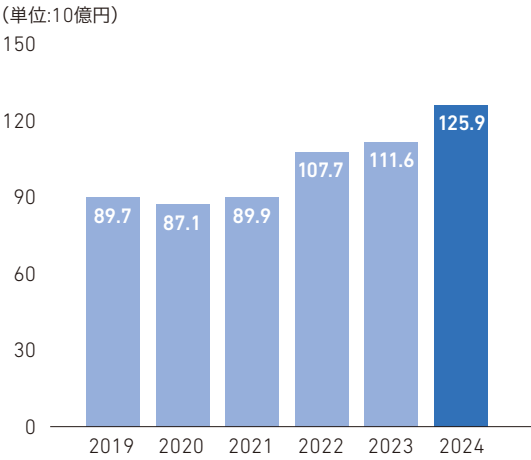
セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。



米国会計基準				
セコム株式会社および子会社 2024年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
純売上高および営業収入	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	\$ 8,502,636
営業利益	154,966	145,552	156,402	1,026,264
当社株主に帰属する当期純利益	125,884	111,558	107,731	833,669
総資産	2,378,097	2,277,379	2,183,466	15,748,987
当社株主資本	1,329,027	1,267,205	1,209,512	8,801,505
	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 595.19	¥ 516.68	¥ 492.83	\$ 3.94
現金配当金	190.00	180.00	175.00	1.26
(内、中間配当金)	95.00	90.00	90.00	0.63
当社株主資本	6,313.92	5,906.70	5,546.11	41.81

注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2024年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝151円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2024年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金95.00円が承認されました。

米国会計基準
当社株主に帰属する当期純利益



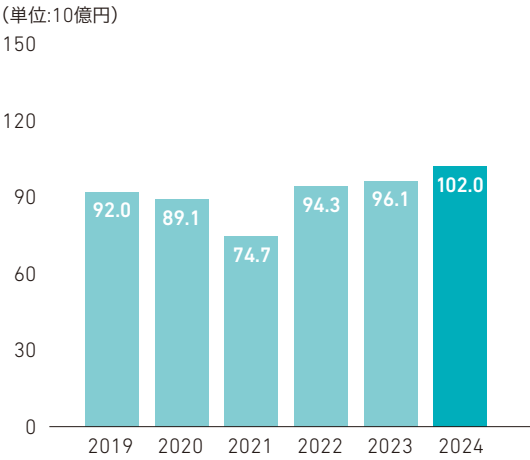
注記： 2024年3月31日に終了した年度（以下、“当期”）の当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円増加の1,259億円となりました。これは主として、投資有価証券評価益の増加と発生損害の減少などによる保険事業の増益や、堅調な受注と計画的な価格改定への取り組みなどによる防災事業の増益により営業利益が増加したことに加え、保険事業以外でも投資有価証券評価益が増加したことやプライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどによるものです。
2023年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は前期比38億円増加の1,116億円となりました。セキュリティサービス事業や防災事業で前期に比較적採算性の良い案件があったこと、セキュリティサービス事業を中心に将来の成長に向けた投資を増加したこと、保険事業で自然災害による損害が増加したこと、BPO・ICT事業で燃料費調整単価の上昇の影響を受けたことなどにより営業利益は減少しましたが、プライベート・エクイティ投資関連利益の増加や持分法による投資利益の増加などにより当社株主に帰属する当期純利益は増加しています。
2022年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円増加の1,077億円となりました。これは主として、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、営業利益が増加したことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準				
セコム株式会社および子会社 2024年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
売上高	¥1,154,740	¥1,101,307	¥1,049,859	\$ 7,647,285
営業利益	140,658	136,700	143,499	931,510
経常利益	166,859	156,124	153,186	1,105,026
親会社株主に帰属する当期純利益	101,951	96,085	94,273	675,172
総資産	2,080,781	1,989,062	1,907,755	13,780,007
純資産	1,390,689	1,316,047	1,256,036	9,209,861
	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当期純利益	¥ 482.04	¥ 445.02	¥ 431.27	\$ 3.19
現金配当金	190.00	185.00	180.00	1.26
(内、中間配当金)	95.00	90.00	90.00	0.63
純資産	5,816.74	5,427.63	5,147.30	38.52

注記： 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2024年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、39.4%となりました。

日本会計基準
親会社株主に帰属する当期純利益



創業以来、セコムが大切にしてきた「安全・安心」への思いを引き継ぎながら、時代に即した変革に挑みます。



吉田 保幸
代表取締役社長

» 当期の業績

当期(2024年3月期)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。その一方で物価上昇や世界的な金融引き締めなどによる経済の下振れリスク、海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況下でセコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策

定した「セコムグループ2030年ビジョン」(以下、「2030年ビジョン」)の実現に向けて、各種取り組みを進め、社会環境の変化から生じる様々なニーズをとらえ、きめ細やかな切れ目のないサービスの提供に努めました。

当期は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となった(株)セノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、純売上高および営業収入は、

前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました。営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円

(6.5%)増加の1,550億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資関連利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となりました。

» 「セコムグループ ロードマップ2027」における取り組み

セキュリティ業界は、AIやIoT、画像解析、クラウド、5Gなど先端テクノロジーの飛躍的な進化の恩恵を大きく受けて、変革の時を迎えています。一方、国内では体感治安の悪化、労働力人口の減少や高齢化の進行、世界的には社会情勢の不安定化やインフレの進行、自然災害の頻発化・激甚化など、多くの社会課題が深刻化しています。

このような中、セコムグループは、「2030年ビジョン」の実現に向け、2028年3月期までにめざす方向性を明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」(以下、「ロードマップ2027」)を2023年5月に公表し、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5つをテーマにした重点施策を推進しています。

「見守り・セキュリティ」では、家庭向けサービスとして、非常時についてはホームセキュリティを、平常時については様々なセンシング技術やクラウドを活用した見守りサービスをそれぞれ提供することで、切れ目のない安心を実現することをめざし、ご高齢者やご家族、介護事業者等に向けた様々なサービスを展開することに取り組んでいます。新たなサービスとして、「Apple Watch」の転倒検出機能と連携し、日常の健康管理もサポートする「YORiSOS」アプリの配信を開始しました。

事業所向けでは、主力のシステムセキュリティ「AZ」シリーズの普及を推進しています。中小規模の事務所・店舗のお客様にご好評いただいている「AZ-Air」に加え、2023年5月には、大規模施設・複数拠点にも対応した入退室管理システム「AZ-Access」をラインアップに追加しました。また、「AZ」シリーズの特徴である高い拡張性を生かして、お客様の事業運営に役立つサービスの拡充を図っています。たとえば、セキュリティシステムのカメラ映像を活用して店舗や施設の運営を支援するウェブサービス「dot-i」(ドットアイ)は、店舗

の陳列、清掃状況などを遠隔で確認できるサービスで、企業の人材確保競争が高まる環境下において、人手不足のソリューションの一つとして活用いただけます。2024年6月には、企業の省人化ニーズにロボットの活用が進むことが予測されることを踏まえ、「AZ」シリーズとロボットの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立しました。連携第1号として、大手情報システム企業の清掃ロボットとの連携による運用を開始しました。2024年7月に開始した「AZ」シリーズによる「インタラクティブセキュリティサービス」は、コンビニエンスストアなどの有人店舗で従業員の方が不安や身の危険を感じた際に専用ボタンを押すことで、セコムが画像や音声を確認し、適切に対応する安全管理サービスです。セコムでは、このようなラインアップの拡充や新たな機能の拡大を図ることで、お客様に「AZ」シリーズをお選びいただく機会を増やして市場を拡大していくとともに、さらなる価値をご提供することにより顧客満足度の向上にもつなげていきたいと考えています。

労働力人口が減少する中、警備業界においても人手不足は課題となっています。セコムでは、AIなどの先端技術を活用したセキュリティロボット「cocobo」や「バーチャル警備システム」などにより常駐警備員の業務の一部を代替することで、警備強化を図りながら人員配置の効率化とコスト抑制に取り組んでいます。2023年10月には、AIを活用して巡回・侵入監視を行う「セコムドローンXX(ダブルエックス)」を開発しました。今後、セコムの警備DX(Digital Transformation)をさらに進展させていくとともに、セコムのシステムやノウハウを警備業界のパートナー企業にも提供し業界のDX推進に貢献していきます。

「海外」においては、我が国の少子高齢化の流れは容易には変わらず、長期的には国内市場は縮小していくことが懸念

されるため、持続的な成長に向けて、海外事業の強化・拡大が必要だと考えています。既に進出している国・地域では、主に東南アジア各国、オーストラリア、ニュージーランドにおいて各ローカル市場のニーズをとらえたサービスを展開し、拡大していくことに注力しています。タイでは、クラウドを活用したシステムの投入や広告宣伝の本格展開により、成果が表れ始めています。また、同国でも少子高齢化が社会課題となりつつあることを受け、2024年3月には、高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」を発売しました。

さらに、海外における成長分野への投資にも注力しています。北米を中心にSaaS事業を展開する、クラウドを利用したセキュリティサービスの米国企業2社（Eagle Eye Networks社およびBrivo社）への出資を経て、両社のクラウドベースのセキュリティシステムをセコムの既進出国で活用することや、米国における新しいビジネス展開の可能性などについて模索しています。

インドでのメディカルサービス事業は、開始から10年が経ちますが、今後さらに伸長が期待できると認識しており、現在稼働中のサクラ・ワールド・ホスピタルの近隣エリアに2027年の開院をめざして2つ目の病院を建設することを決めました。海外では、セキュリティに限定せず、ヘルステックを含む様々なビジネスを対象にM&Aも視野に入れて取り組んでいます。

「BP0・ICT」では、2023年8月に光ファイバーネットワーク通信を手掛けるアルテリア・ネットワークス(株)を持分法適用関連会社としました。既存のデータセンター事業やICTサービスに、同社のネットワークサービスやインターネット事業を加えることで、お客様の事業運営を「安全・安心・快適・便利」に支えるビジネスインフラ基盤の構築をさらに進めていきます。

生成型AIの活用やクラウドサービスの広がりによって、データセンター需要はますます旺盛になっていくことが予想されますが、(株)アット東京では、2024年7月に芝浦・品川エリアで大規模な都市型データセンターの運用を開始しました。お客様からのニーズを踏まえ、実質再生可能エネルギー100%を標準としています。また、同社とアルテリア・ネットワークスが敷設する東京港横断光ファイバーケーブ

ルにより、IT企業が集積する豊洲・有明エリアと芝浦・品川エリアが最短ルートでつながる新データセンターは優れた接続性を誇り、ネットワーク拠点型のデータセンターとして国内外のお客様にご評価いただけるものと期待しています。2025年10月にはセコムトラストシステムズ(株)においても、東京都内の既存施設の隣接地に新たなデータセンターを開設予定です。

「生産性向上」では、プロセスの見直しとシステムの刷新を継続的に進めています。生成型AIを組織の一部で活用開始するなど、段階的に生成型AIの活用度合いを高めながら、日々の業務の効率化を進めています。今後、システムの刷新やAIの活用といった生産性向上のための投資を着実に進め、人がやるべき業務に社員が集中できる環境を整備していきたいと考えています。

「ステークホルダー重視」においては、セコムの「安全・安心」サービスの基盤である人財の確保・育成と社員エンゲージメントの向上のための施策に取り組んでいます。3年連続でベースアップを行うなど賃上げを実施し、特にサービス提供の担い手であるセキュリティスタッフに対してより高い賃上げを行いました。また、2024年3月には、譲渡制限付株式報酬として社員1人当たり当社普通株式25株を付与しました。加えて、セコムグループ社員持株会において奨励金制度を導入しました。社員が自社株式を保有することは、会社の事業運営への参画意識向上に有効だと考えており、これらの取り組みを通じて、セキュリティスタッフから事務職まですべての社員にこれまで以上の働きがいを感じていただき、優秀な人財の確保・リテンションとモチベーションの向上につなげたいと考えています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の一つである「脱炭素・循環型社会」に関しては、セコムでは2045年までに温室効果ガス排出量をゼロにすることを目標に、地球温暖化防止にグループを挙げて取り組んでいます。加えて、事業活動に使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざしており、RE100に加盟しています。また、再生可能エネルギーの環境価値を取引するスキームであるバーチャルPPA(Virtual Power Purchase Agreement)を警備業界で初めて締結し、2024年3月からは、セコム専用の太陽光発電所を活用した、長期安定的な再

エネ利用を開始しました。今後も、ステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けるために、サステナビリティ

戦略を推進していきます。

» 新たなマネジメント体制について

「ロードマップ2027」のもとさらなる成長を加速するべく、2024年2月8日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議し、2024年4月1日をもって、私が代表取締役社長に就任いたしました。

ご期待にお応えできるよう「ロードマップ2027」を引き継ぎ、その実現に向けて各種の取り組みを加速していきます。セコムには「狭山セコムラガッツ」というラグビー部がありま

すが、ラグビーでよく使われる言葉に、“One for all, all for one”というものがあります。私は、この後の方の“all for one”というのは、全員で一つの目標に向かって突き進む、という意味だととらえており、セコムというチームの力を高めていきたいと考えています。一人ひとりの社員が一つの目標に向かって頑張る過程で出てくるいろいろな意見に耳を傾けながら、舵取りをしていきたいと思っています。

» 社員エンゲージメント向上経営

私のキャリアは、セコム入社時に配属された成田国際空港での常駐警備員が原点になっています。セコムがお客様にご満足いただける高品質なサービスを提供できるのは、セキュリティスタッフのクオリティとモラルによるものだと考えており、「ロードマップ2027」で重点施策の一つに掲げた「社員のエンゲージメント向上」は最も重要な課題だと考えています。

セコムが提供するセキュリティサービスは、24時間365日、途切れることがありません。お客様の日々つつがない活動や生活の土台となる「安全・安心」というインフラを支えているセキュリティスタッフはエッセンシャルワーカーであると認識しています。セコムのスタッフは、本当に真面目で、社会のために役に立ちたいという使命感を持った社員が多くいます。そのような社員がワクワクして働き、仕事を通じて自己実現し、給与も魅力ある会社になりたいと思います。当社で長く働きたいと思えるような環境を整え、優秀な人財を確保して育成することが、サービス品質や生産性の向上、ひいては他社との差別化につながります。そのためには社員のエンゲージメント向上が必要不可欠です。

» サービス料金改定に向けた取り組み

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、業務の効率

化や各種コストダウンに努めることで、長期にわたって契約

料金を据え置かせていただいてきました。しかし、昨今の人件費・エネルギー価格・原材料費の高騰は、セコムのセキュリティサービス提供体制の維持に大きな影響を及ぼしてきており、上昇したコストを吸収することが極めて困難になってきております。そのような環境下、2023年8月にご家庭向け「セコム・ホームセキュリティ」の契約料金を一律3%値上げさせていただきましたが、本当に多くのお客様からご理解を賜ることができました。

そして今般、事業所向けのオンライン・セキュリティシステムについても、2024年11月より8%の価格改定を行わせていただくべく、全社的な取り組みとして進めています。2024年6月に法人顧客向け契約料金の改定を担う社長直轄のプロジェクトチームを発足し、価格改定のアクションプランの策定を進めています。

» 新たな高付加価値のサービス・商品を創出・提供

著しい速度でテクノロジーが進化する中、それらを活用した新たなサービスや商品を投入することで、お客様にご提供する価値と価格の引き上げを図っていきたいと考えています。変わりゆく社会と市場ニーズに対して、よりタイムリーにサービス・商品を提供するために、社外の優れた知識や技術を持つパートナーとの“共想”戦略、オープンイノベーションを推進しています。従来のオンライン・セキュリティシステムに、サブスク型の様々な新機能を追加することで、セコムならではの「必要な時には人が駆けつける先進的なサービス」の提供を加速していきます。

家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの普及率はまだまだ大変低く、5%程度だと推計しています。一定の普及が進んだ従来からの利用層に加えてさらなるマーケット

オンライン・セキュリティシステムのお客様は、ご契約先に駆けつける緊急対応員やご契約先に生じた異常事態への対応の指示を行う管制員など24時間365日のサービス体制を担っているセコムのセキュリティスタッフの姿を目にすることはあまり多くないかもしれません。しかし、これらのスタッフこそが、高いスキルと使命感でお客様の「安全・安心」を支えていることをご理解賜りたいと思います。このたび取り組んでいる価格改定は、パートナー企業なども含め警備業界のサプライチェーン全体で生じたコスト上昇の転嫁を図るものであり、警備業界の最大手企業として率先して取り組んでいきます。そうすることで、業界全体での価格の適正化を促進し、社会に好循環をもたらしながら、さらなる業界の発展と成長をめざしていきます。

の拡大を図っていきます。膨大な家庭向けのセキュリティサービス市場に、新たな概念を取り入れたサービスを投入していくことで普及を促進していきたいと考えています。

事業所向けでは、「AZ」シリーズとオープンなクラウドサービスとの融合により、お客様の事業運営を支えるサービスへと進化させていきます。また、オンライン・セキュリティシステムだけでなく、安全商品にも最新のテクノロジーを積極的に取り入れていきます。2024年6月には、共想パートナー企業による行動認識AIの高い技術と当社のこれまで培ってきた経験・ノウハウを活用した「セコムAI行動検知システム」を発売し、監視カメラのモニタリング業務の負担軽減や品質向上を図っています。

» コーポレート・ガバナンスの強化

社会からの信頼を得てセコムの持てる力を十分に発揮するには、コーポレート・ガバナンスの着実な実践が欠かせません。また、機関投資家をはじめとする株主の皆様の考え方を理解し、株主の皆様に近い目線で経営に取り組んでいくことは重要だと認識しています。

セコムでは、中長期的な企業価値向上のために、2024年6月の定時株主総会で、社外取締役を3名から5名に増員、また女性取締役を1名から2名に増員しました。また、2023年6月には、指名・報酬委員会の委員長を社内取締役から社外取締役に變更し、透明性を向上させています。

役員報酬に関しては、2025年3月期以降の取締役（社外取締役を除く）の報酬体系について、より株主に近い目線で経営を行うことをめざし、固定報酬・賞与・株式報酬の額の割合を80:15:5から65:15:20へと変更しました。また、取締役（社外取締役を除く）の報酬の業績連動部分である

» 時代の変化に即して変革し、企業価値向上に挑む

セコムは、セキュリティサービス業界のパイオニアとして、社会とともに持続的に成長することに邁進してきました。セキュリティサービス事業を中核として、セコムが手掛けることが社会に一番有益であることを判断基準に「社会システム産業」の構築をめざして、常に変革に挑み続けてきました。これまでに築いてきた事業インフラ、ブランド力、継続収入のビジネスモデルによる強固な財務基盤、グループ事業による総合力などの強みを生かし、「ロードマップ2027」で掲げた各種施策を進めていくことで、これからも新たな事業の創出・育成による価値創造や既存事業の拡充を図っていきます。

私は、「実りのある成長投資」に資金を活用していくことが企業価値向上のための王道だと考えています。当社は、手元資金と安定的な営業活動からのキャッシュ・フローを「成長投資」「事業運営資金」「株主還元」に配分しています。「成長投資」としては、最優先課題としている人財投資、そして、変革期にあるセキュリティサービス事業、成長期待の高いBPO・ICT事業、社内システムの整備・増強による生産性向上が挙げられます。なお、セコムは、高い信用格付けを維持しており、柔軟な資本政策も可能です。

他方、今後とも事業ポートフォリオの最適化を継続検討していきます。事業環境や金融市場の動向、また取引関係者等の状況なども含めて総合的に検討するため時間がかかる場合もありますが、重要な経営課題であると認識しています。

最適化された事業ポートフォリオのオーガニック成長による利益増大と、成長投資から生じるリターンにより、2028年3月期の連結営業利益1,600億円～1,800億円をめざすとともに、適切なタイミングでの自社株買いを進めるなどの資本のコントロールによりROE10%をめざします（日本会計基準による）。

役員賞与については、重要視する経営目標として、従前からの連結営業利益に加えてEPS（1株当たり当期純利益）および従業員エンゲージメント（社員満足度）を設定し、それらの達成度等を総合的に勘案して決定することとしました。

株主還元は、持続的に拡大する利益を連結配当性向の一定水準を目安に安定的かつ継続的に配当金として株主の皆様へ還元しています。自社株買いについては、キャッシュ・ポジション、成長投資の規模やタイミング、株価の推移などを総合的に勘案し適切なタイミングで取り組んでいきます。基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期から5円増配の190円となりました。また、2022年2月～2024年7月に計4回、合計約1,150億円の自社株買いを実施しました。なお、自社株買いにより増加してきている自己株式の使い道については、様々な方法を検討していきます。

セコムは、創業以来掲げる「あらゆる不安のない社会の実現」という社会的使命を果たすべく、これからも企業価値向上に努めてまいります。事業環境が著しく変化する中で経営の舵取りをしていくこととなりますが、どのような時代が来ようとも前向きにとらえて、積極的に取り組む姿勢を貫く所存です。ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように、時代を先取りするための変革に挑みながら、変わらぬ安心を提供していきます。引き続き、ご支援のほど何卒よろしく願いいたします。

2024年8月30日
代表取締役社長

吉田 保幸

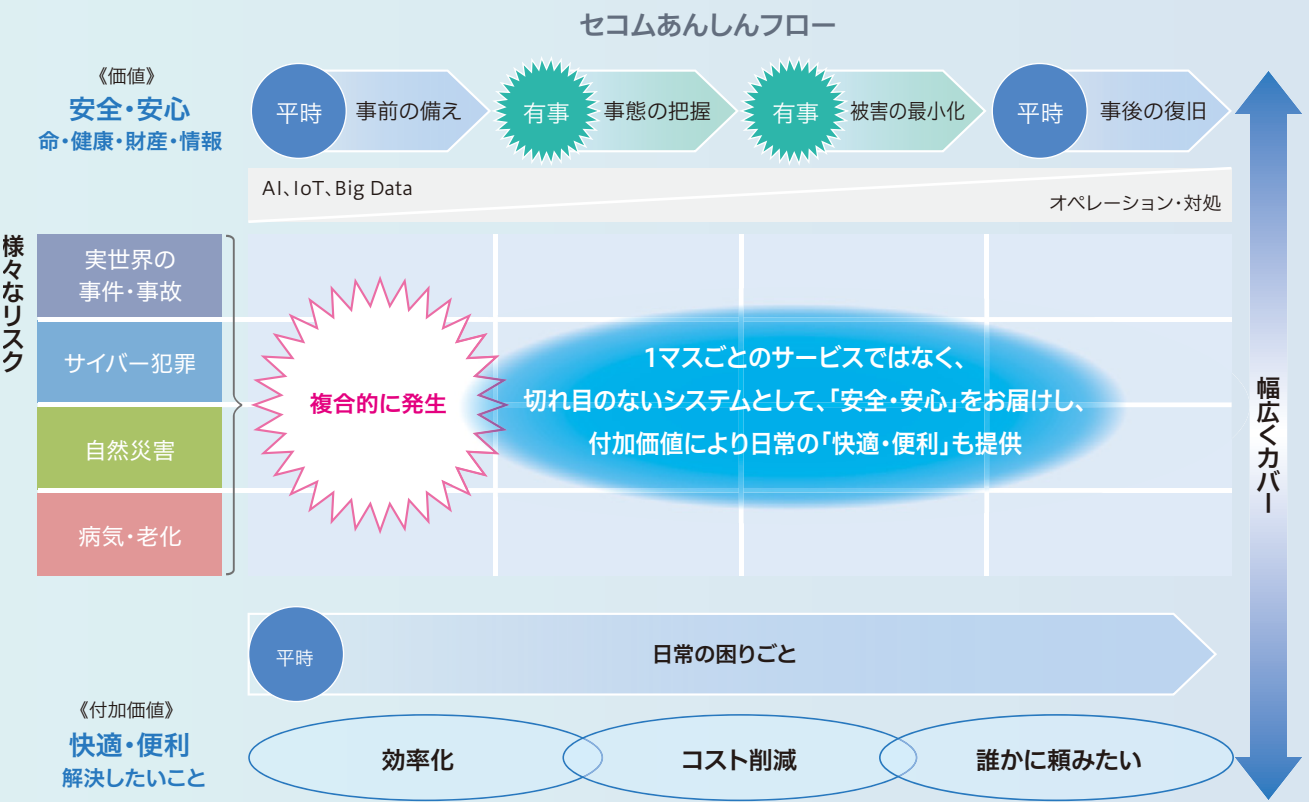
変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。変わり続けるセコム。

きめ細やかな切れ目のない安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」

社会課題が複雑化・複合化する中で「安全・安心」は、ますます必要不可欠なものとなり、一人ひとりが求めるニーズは、より多様化しています。セコムは、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざす「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年に策定しました。「あんしんプラットフォーム」とは、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供

する社会インフラのことです。
「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行うことが重要です。セコムはこれら4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるよう、サービスやシステムを進化させています。

「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図

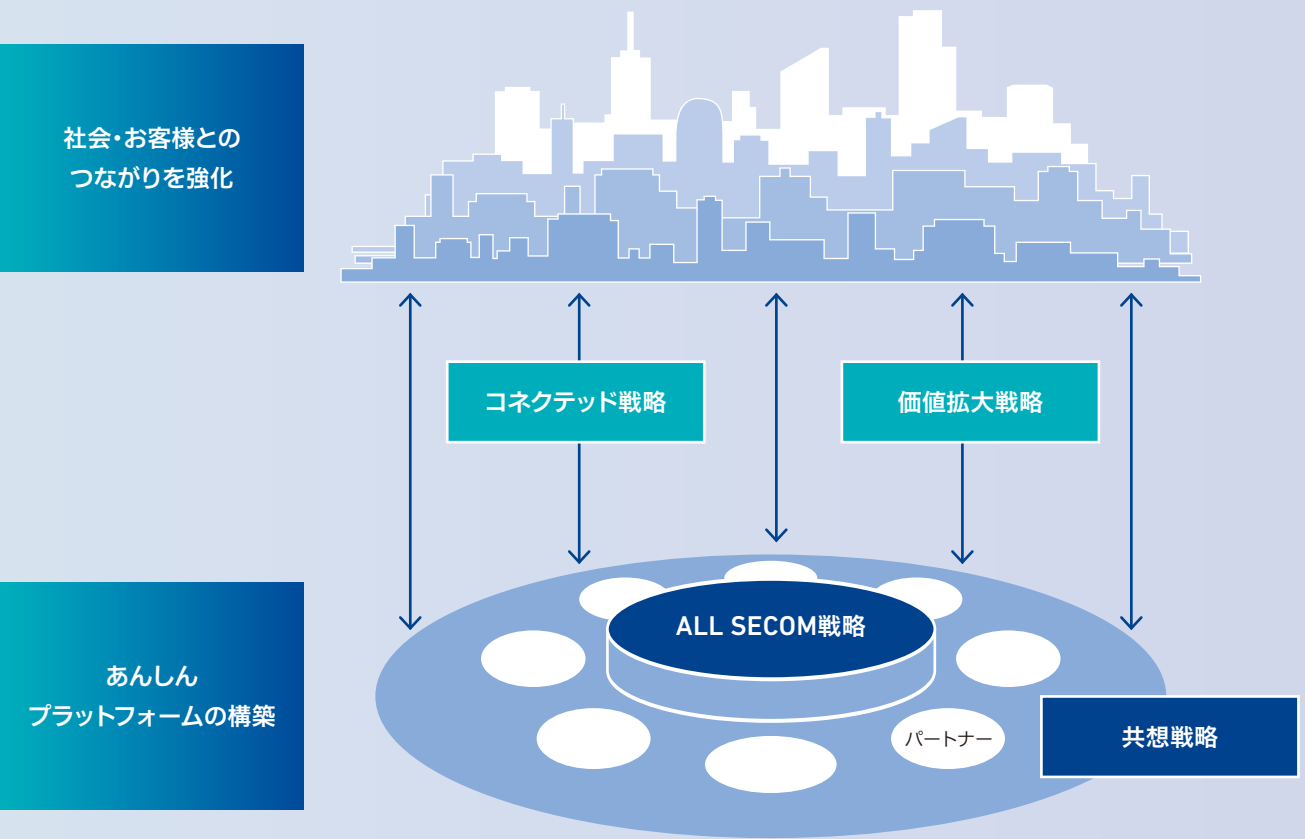


「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムは、「あんしんプラットフォーム」の構築に向けて、グループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略や、オープンイノベーションにより新たな価値を創出する“共想”戦略を推進しています。また、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応え、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、付加価値として快

適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

海外でも高まる安心へのニーズに対しても、日本で培ったノウハウを生かしながら、現地のニーズに適応したサービスをグローバルに展開して、SECOMブランドの浸透とともに「ANSHIN」を世界の共通語にしていきます。



2028年3月期を一里塚としたロードマップ

「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2028年3月期までにめざすべき方向性をステークホルダーの皆様と共有すべく、2023年5月には、「セコムグループロードマップ2027」を策定しました。

近年の社会変化は著しく、テクノロジーがめざましく進化する一方で、国内では労働力人口減少や高齢化、体感治安の悪化が見られており、自然災害の頻発化・激甚化、世界的なインフレの進行など、多くの社会課題が頻発しています。

セコムは、こうした課題から生じる様々なニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションを継続しながら、新たなサービスとして提供していくことで、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供すると同時に社会課題の解決にも貢献し、社会とともに持続的成長を図っていきます。

「セコムグループ ロードマップ2027」における5つの重点施策

セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを生かして5つの重点施策に取り組むことで、あらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざしていきます。

Road Map 2027 ー高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供ー

重点施策	今後の取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 - みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現 - 堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 - セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕 - 未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 - サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充 - 円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 - これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化 - 最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 - 従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進 - 全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

「セコムグループ ロードマップ2027」の進捗

見守り・セキュリティの進化	
みまもりサービスのさらなる進化 AIや5G、クラウドといった技術を活用し、セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションを提供します。 家庭向けでは、ホームセキュリティとみまもりクラウドを連携させることで、ご利用者を切れ目なく見守り、家族や介護事業者などに向けた様々なサービス展開を進め、日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供していきます。	最近の取り組み - クラウド・アプリ連携による「安否みまもりサービス」(2021/6開始)→P33 - ロボットを使ったシニア向けのコミュニケーションサービス「あのね」(2023/4開始)→P33 「Apple Watch」の転倒検出機能と連携、日常の健康管理もサポートする「YORISOS」アプリを配信(2023/4開始)→P33 - 携帯操作に不慣れなシニア向け「セコムみまもりホン2」(2024/2開始)→P34
堅牢なセキュリティとオープンなクラウドの融合 事業所向けでは、システムセキュリティ「AZ」を軸にオープンなクラウドサービスとの融合により、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させていきます。	最近の取り組み - 大規模施設にも対応した入退室管理システム「AZ-Access」(2023/5開始)→P32 - カメラ映像を業務効率化に活用する店舗管理向けウェブサービス「dot-i」(2023/7開始)→P32 「AZ」「AZ-Air」による新たな画像監視サービス「インタラクティブセキュリティサービス」(2024/7開始)→P32 「AZ」シリーズとロボットの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立(2024/6)→P32
安全商品のSaaS化 オンライン・セキュリティシステムを補完する安全商品を、セコムのノウハウを生かした安全・高度・シンプルな「クラウド時代のサービス」へと進化させていきます。	最近の取り組み 施設の入退室管理をクラウドベースで提供「セコムクラウド型アクセスコントロール」(2023/12開始)→P32
警備業界のDXを推進 セコムのシステムやノウハウを、想いを共にする業界各社へ提供することで警備DXを推進、ひいては地域や社会全体の「安全・安心」の品質向上を牽引していきます。	最近の取り組み - 画像AIを搭載したセキュリティドローン「セコムドローンXX」の開発(2023/10)→P33 - 子会社(株)セノンがセコム(株)の最新技術やDXを活用した施設警備体制の構築をめざし実証実験(2024/5～2025/3)
海外事業の強化	
市場拡大が見込まれる海外市場でのさらなる成長に向け、セキュリティとメディカルの分野における既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進します。セコムブランドを世界に浸透させオーガニック成長を加速するとともに、M&Aを積極的に活用し、海外売上高比率10%をめざしていきます。	最近の取り組み - クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムの提供地域拡大→P35 - 北米を中心にクラウドを活用してSaaS事業を展開する世界的セキュリティ企業Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資(2023/5)→P35 - タイでの高齢者向け見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」(2024/3開始)→P35 - セキュリティサービスでアイルランドに進出(2024/7)→P35 - インドのベンガルールに先進医療も提供できる第2病院の建設決定(2027開院予定)→P39

BPO・ICT事業の強化

サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充に加え、円滑な事業運営を支える新たなSaaSソリューションや業務効率向上に寄与するBPOサービスを拡充・開発します。セコムの情報セキュリティ技術や24時間365日のオペレーション体制を中核に、お客様の事業運営をデジタル面で支えるインフラ基盤を提供していきます。

最近の取り組み

- ・(株)TMJが生成AIによる「次世代コンタクトセンタープロジェクト」を立ち上げ(2023/6)→P43
- ・アルテリア・ネットワークス(株)の発行済株式総数の1/3を取得(2023/10)→P43
- ・(株)アット東京の新データセンター(CC3)がサービス開始(2024/7)→P43
- ・セコムトラストシステムズ(株)がデータセンターを増設予定(2025/10)→P43

生産性向上

テクノロジーを活用した生産性の高い新たなサービスを次々と展開することでサービス価値の最大化を図るとともに、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を高めることで生産性向上を推進します。

最近の取り組み

- ・現場の業務量の適正化
- ・組織・プロセスの見直し
- ・社内ITシステムの刷新

ステークホルダー重視

セコムグループのサービス提供を支える人財の確保・育成に継続投資し、多様性拡大、well-being向上、能力の向上開花のための環境整備に取り組みます。すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速していきます。

最近の取り組み

- ・定期昇給、3年連続ベースアップ、諸手当の充実などによる処遇改善
- ・社員への譲渡制限付株式の付与(2024/3)
- ・女性の職域拡大と女性リーダーの育成
- ・社内外の研修・教育機会の提供拡充
- ・再生可能エネルギー利用にバーチャルPPAを活用(2024/3～)→P63

財務戦略と定量目標

財務戦略は、健全な財務体質を維持しつつ、株主還元強化を図り、配当性向は45%前後を目安としています。さらに、資本コストを意識した成長投資の実施に努めると同時に、ROE10%を目標とし、その実現に向け、適切なタイミングで自社株買いを実施していきます。

今後もセコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、収益拡大や生産性向上を図る投資を継続し、本ロードマップでの取り組みを投資家の方々と共有しながら建設的で質の高い対話の機会を充実させ、2028年3月期に向けた定量目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

ご参考までに、日本会計基準による2028年3月期の目標を以下に記載します。

	2024年3月期実績	2028年3月期目標
連結売上高	11,547億円	12,500億円以上
連結営業利益	1,407億円	1,600億円～1,800億円
配当性向	39.4%	45%前後
ROE	8.5%	10%

セコムの競争優位

「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といったセコムの強みを生かして、個人から法人まで、様々なお客様にセコムならではの「安全・安心」を提供し、持続的に成長しています。

ブランド力

- ・事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約先が250万件を超える国内最大の顧客基盤
- ・セキュリティサービス事業の先駆者として、地域密着で築いた強固なローカルネットワークと販売チャネル
- ・業界で最も長い歴史と多種多様なお客様へのサービス提供を通して蓄積された経験とノウハウによる高い問題解決能力
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供により育まれた厚い信頼と「安全・安心」のブランド
- ・ご契約先からの意見・要望を研究開発に生かした、システムのためめ改良・進化
- ・国内最大の顧客数やブランド力が引き寄せる共想パートナーとのオープンイノベーション
- ・優秀な人財を引き付ける業界リーダーとしての知名度

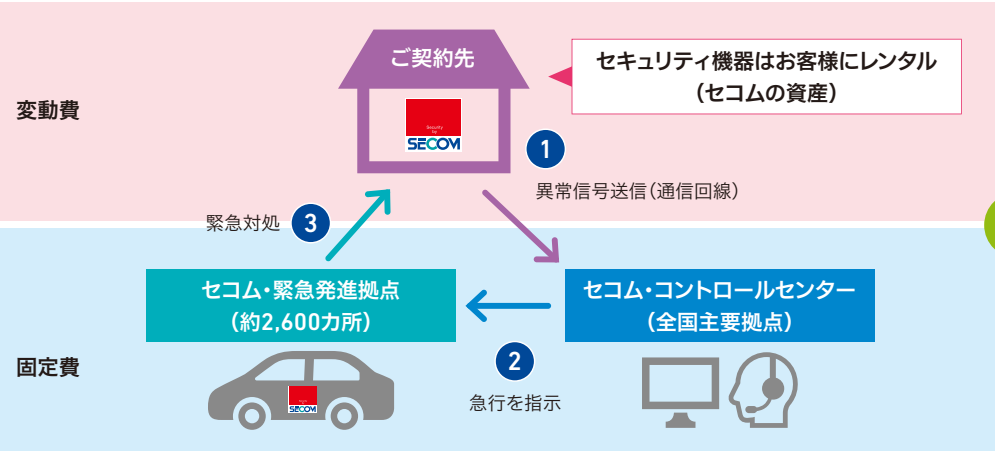
継続収入ビジネスモデル

- ・オンライン・セキュリティシステムをはじめ、グループの多くのビジネスが“継続収入ビジネスモデル”であり、契約件数増加により収入が積み上がる安定的な収益構造
- ・オンライン・セキュリティシステムは特に限界利益率が高く、規模の経済が働くビジネスモデル
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供や、潜在ニーズに応えるサービス・商品の開発・提供による、お付き合いの拡大および長期化
- ・継続収入ビジネスが生み出す安定的なキャッシュ・フローを活用した、品質・機能の向上、新規契約に係る初期投資、将来への成長投資

グループの総合力

- ・セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業の総合力で、お困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益を拡大
- ・複数サービスの利用に伴うお客様との関係強化、契約の長期化
- ・グループの連携強化によるセコム独自のサービスとクロスセルを活用した効率的な営業活動
- ・M&Aによるグループ総合力のさらなる強化

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



進化する継続収入ビジネスモデル

デジタル技術を駆使した市場ニーズをとらえた先進的なサービス

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

取締役会での討議を経て策定された「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を指針としながら、持続的な社会を実現するための取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員が管轄する「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する施策等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標達成に向けた取り組み、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。活動状況は適宜、取締役会、代表取締役社長に報告されます。

また、グループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言等に対する取り組みを促進

し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

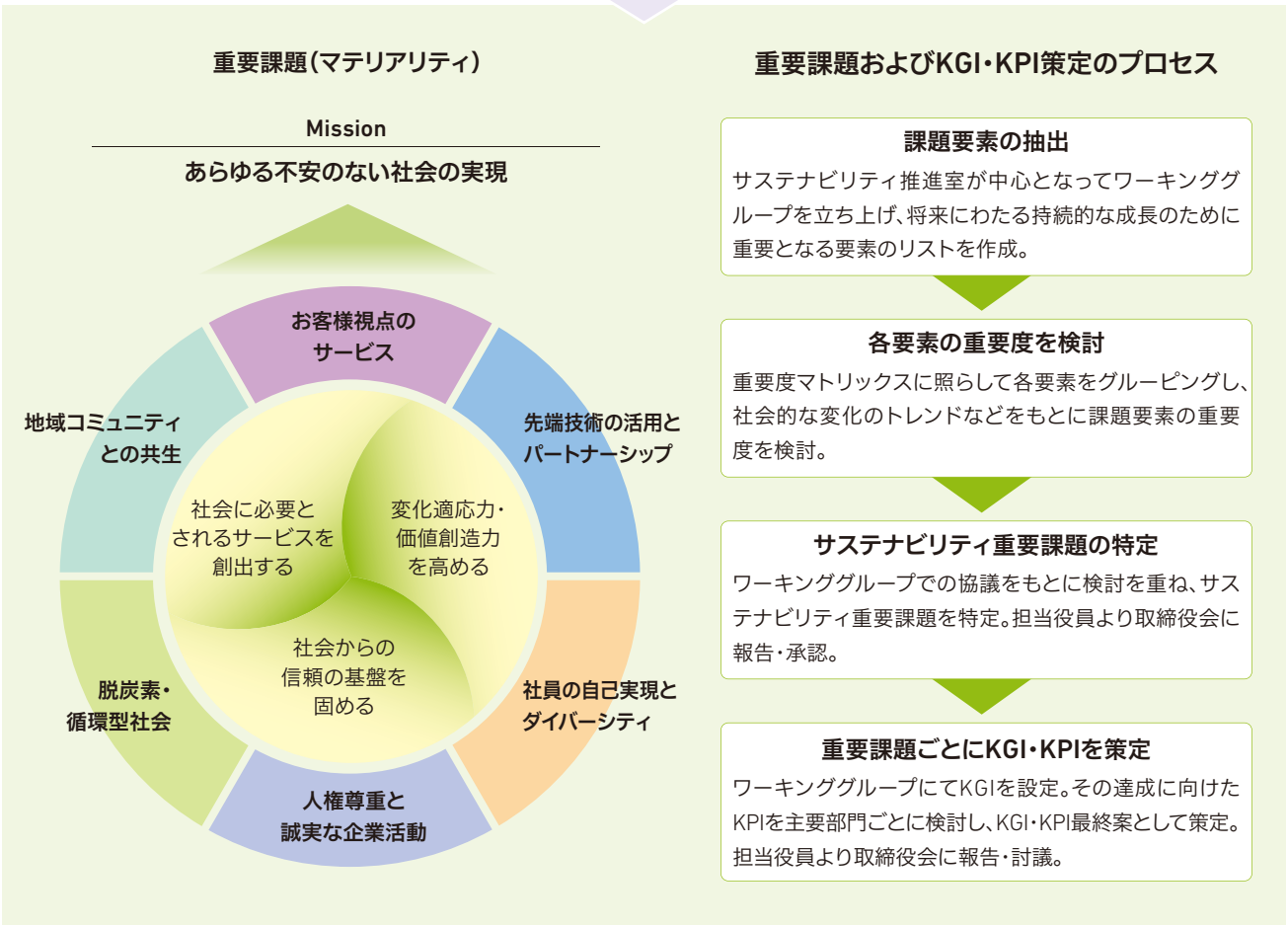
これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000※1とGRIスタンダード※2を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項

目を特定しました。セコムは、特定した重要課題を一層深化させながら、個々の経営計画に組み込んで全社的に推進す

るために、課題ごとに重要目標達成指標(KGI)と、その達成度合いを測る指標(KPI)を策定しました。

※1 ISO26000:社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
※2 GRIスタンダード:サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み

セコムグループ サステナビリティ基本方針			
1. 未来にも“変わらぬ安心”を	2. お取引先とともに	3. 社会の信頼に応える	4. 社員一人ひとりが主役
私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。	私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。	私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な企業活動を実践します。	サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組みます。
制定2021年12月1日			



ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本企業へのESG投資に採用する6つのESG投資指数※をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

※6つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」および「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)」のこと



2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

「サステナビリティ・ワーキンググループ」では、長期的視点でセコムのありたい姿の具体的なイメージについて議論を重ね、6つのサステナビリティ重要課題ごとにKGIを定めました。また、KGIを達成するためにどんなアクションが必要かという視点で議論を深め、個別のKPIを絞り込みました。各KPIの進捗状況は定期的に評価し、公表するとともに改善を促していきます。

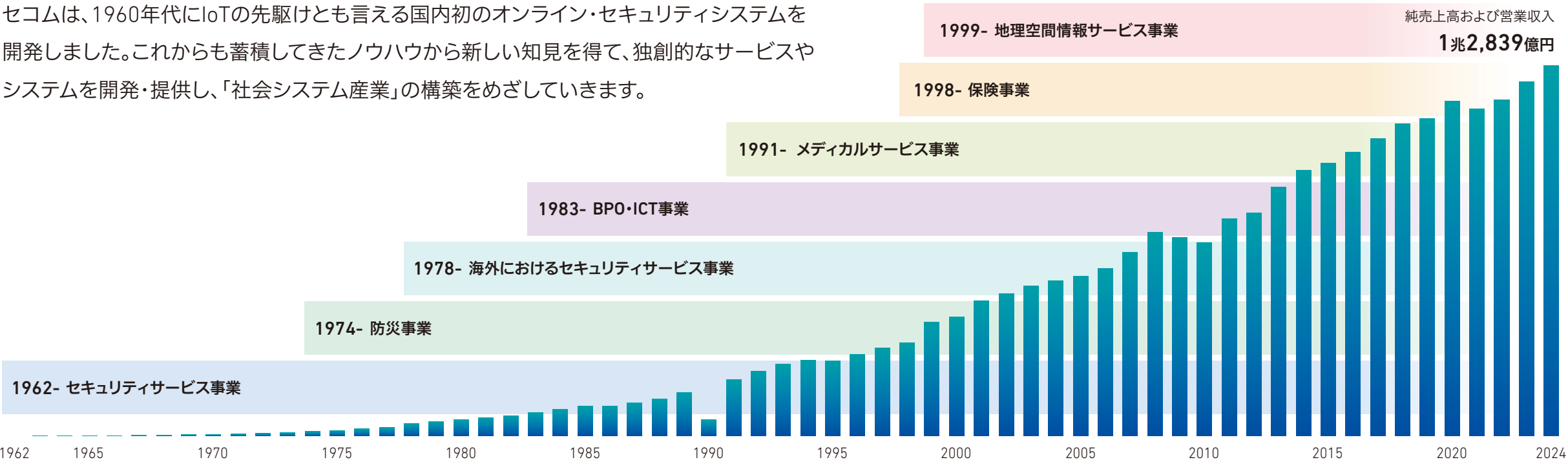
目標値・目標年の対象会社:「『カーボンゼロ2045』を達成する」は、セコム(株)および連結子会社、その他ではセコム(株)。

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロをめざすセコムの指標
※2 5秒以内にお客様側から切断了た放棄呼を除く、応答呼の割合
※3 2021～2030年の累計
※4 市販品採用機器を除く
※5 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

重要課題		KGI(目指す姿)	KPI(KGIに向けた指標)	目標値/年	2023年3月期実績*
1	お客様視点のサービス   	人命・財産被害ゼロを目指す	侵入・窃盗の「防犯率※1」	100%/2030	非開示
		お客様の不安ゼロを目指す	お客様からの電話連絡への「応答率※2」	96%/2026	91.3%
			セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%/2030	96.3%
2	先端技術の活用とパートナーシップ    	日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件(年)/2030	10件
			国内初の新システム・新サービス開発の公表件数※3	計10件/2030	計2件(当期1件)
			企業・自治体・教育機関等との実証実験件数※3	計100件(10件/年)/2030	計12件(当期4件)
			設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合※4	10%/2030	6.8%
3	社員の自己実現とダイバーシティ     	「働きがいも、働きやすさも」実現する	一人当たりの研修時間	50時間(年)/2030	28.4時間
		多様性を活かした人財活躍を実現する	有給休暇取得率	80%/2030	72.9%
			女性管理職者比率(役職者全体)	30%/2030	11.1%
			男女の賃金の差異	85%/2030	72.9%
			男性の育児休業取得率	50%/2025	25.2%
4	人権尊重と誠実な企業活動     	「人権を守る」企業として社会に評価される	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%/毎年	97.7%
		自律的に行動する風通しのいい組織を作る	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献(社長表彰・本部長表彰の件数)	—/毎年	347件
5	脱炭素社会・循環型社会       	「カーボンゼロ2045」を達成する	温室効果ガス排出量の2019年3月期比削減率	45%/2030	11.1%
			再生可能エネルギー導入率	100%/2045	13.4%
			電動車※5導入率(特殊車両を除く)	100%/2030	34.8%
		サーキュラーエコノミーを実現する	電気自動車・燃料電池自動車導入率(二輪含む)	100%/2045	32台
			容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率※4	0%/2030	75.8%
6	地域コミュニティとの共生     	地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率※4	0%/2045	75.8%
			「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人(年)/2027	22,515人
			安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	500万PV/2027	285万PV
			地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件(年)/毎年	14件
			AED講習会の参加人数	4万人(年)/2030	27,030人

* KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。
<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>
「サステナビリティレポート2024」は、2024年10月に公表予定です。

セコムは、1960年代にIoTの先駆けとも言える国内初のオンライン・セキュリティシステムを開発しました。これからも蓄積してきたノウハウから新しい知見を得て、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。



警備産業

- 1962
 - 日本初の警備保障会社として創業。日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立
- 1964
 - 東京オリンピック選手村の警備を担当
- 1966
 - 日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発・発売
- 1974
 - 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 - 国内防災業界第1位の能美防災工業(株)(現、能美防災(株))と業務提携
- 1975
 - 世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始
- 1978
 - 台湾に合併会社(現、中興保全科技股份有限公司)を設立し、海外進出を開始
 - 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1981
 - 日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売
 - 韓国に合併会社(現、(株)エスワン)設立
- 1983
 - 情報通信事業を開始
 - 日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更

安全産業

- 1985
 - 情報セキュリティサービスを開始
- 1988
 - タイへ進出
- 1989
 - 「社会システム産業」元年を宣言
- 1991
 - イギリス、マレーシアへ進出
 - 在宅医療サービスでメディカルサービス事業を開始
- 1992
 - 中国、シンガポール、オーストラリアへ進出
- 1994
 - インドネシアへ進出
 - 日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始
- 1996
 - シニアレジデンスの運営を開始
- 1998
 - 東洋火災海上保険(株)(現、セコム損害保険(株))に資本参加
 - 電子認証事業に参入
- 1999
 - 航空測量最大手の(株)パスコに資本参加
- 2000
 - 「セキュアデータセンター」を開設
- 2001
 - 位置情報提供システム「ココセコム」を開発・発売
 - 日本初のがん治療の実額を補償する「自由診療保険メディコム」を発売

社会システム産業

- 2004
 - 「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始
 - 「セコム安否確認サービス」を開発・発売
- 2006
 - ベトナムへ進出
 - 能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化
- 2007
 - 合成開口レーダー衛星の撮影画像を利用したサービスを開始
- 2011
 - ニュージーランドへ進出
- 2012
 - 国内防災業界大手のニッタン(株)を連結子会社化
 - 国内最大規模のデータセンター事業会社(株)アット東京がグループ入り
- 2014
 - インドに総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院
- 2015
 - 集配金サービス業界大手の(株)アサヒセキュリティを連結子会社化
- 2017
 - BPO業務を提供する(株)TMJがグループ入り
- 2019
 - トルコへ進出
- 2022
 - 東京証券取引所の市場区分見直しにより、プライム市場へ移行
 - 総合セキュリティ企業の(株)セノンがグループ入り
- 2023
 - アルテリア・ネットワークス(株)がグループ入り
- 2024
 - アイルランドへ進出

セコムの競争優位

ブランド力

- ✓ 国内最大の顧客基盤
- ✓ ノウハウ・経験
- ✓ 知名度・顧客からの信頼
- ✓ ビジネス機会の創出
- ✓ 優秀な人財の採用

継続収入ビジネスモデル

- ✓ 安定的な収益の拡大
- ✓ 高い限界利益率
- ✓ 積極的な成長投資の源泉

グループの総合力

- ✓ 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
- ✓ 複数契約による契約継続
- ✓ グループの連携を活用した効率的な営業活動

(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

経営戦略のもと、セコムのDXによる事業改革推進とともに、社会とのつながりを強め、様々な社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、あらゆる不安のない社会の実現をめざします。



※1 変動持分事業体を除くグループ員数(2024年3月31日)
※2 当社、連結子会社および持分法適用関連会社(2024年3月31日)

SPECIAL FEATURE サービス品質を支える人財

セコムは、サービス品質を支える基盤の一つである人財を強化すべく、社会貢献意欲の高い人財の採用・育成や働きがいのある職場環境づくりに注力しています。24時間365日体制でオンライン・セキュリティシステムの安全を担う緊急対処員や管制員、常駐警備や現金護送の隊員は、日々スキルアップに励むとともに、社員同士が切磋琢磨しています。



01 現場で生き生きと活躍する社員

与えられたチャンスと真摯に向き合い、 いつか「菊地なら大丈夫」と言われるBEになりたい



菊地 亮太
BE(緊急対処員)主幹

私が入社した2018年、大型台風が来たのですが、大規模な停電が発生し、支社の仲間総出でご契約先の状況確認や現地対応を行いました。大変でしたが、まさに自分が志した「社会を支える仕事」であり、セコムの一員であることを誇らしく思いました。一方で、知識不足から一人では対応できない案件もあり、自分の未熟さを痛感し、成長したいと強く感じました。この経験から、新しい仕事に対して、成長のチャンスだととらえ、より積極的に取り組むようになりました。2022年に再び豪雨に襲われた時には、自分だけで対応できる仕事が格段に増えていました。お客様からの「ありがとう。助かるよ」とのお言葉に胸が熱くなりました。その年にはBEにとって最高位の資格である「グレード4」(→P26)にも合格できました。BEの仕事は、学べば学ぶほど奥深く、成長の可能性が広がっています。これからも妥協せず、研鑽を重ねていきます。

03 現場で生き生きと活躍する社員

「学び」の力を自らの、そして組織全体の成長に つなげていきたい

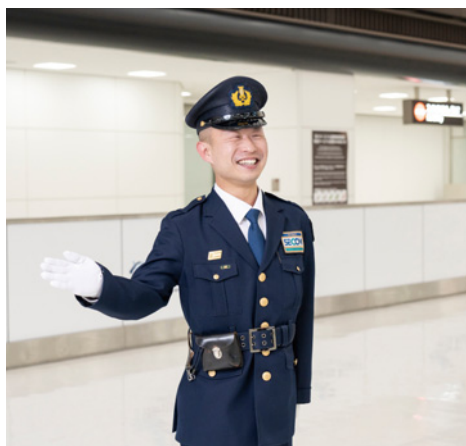


下田 勇人
現金護送隊・司令

入社から4年目、学生時代から憧れていた現金護送の隊員になることができました。それまで常駐警備員だった私にとって、現金や有価証券などの貴重品を「安全」「確実」「迅速」に目的地に護送する業務は、戸惑うことばかりでした。やがて、なんとか形になってきたと思った頃に、後輩が入ったのですが、後輩からの質問に自信を持って答えることができず、恥ずかしい気持ちになりました。「経験不足は学んで補え」。かつての上司の言葉を思い出し、業務マニュアルを改めて頭に叩き込んで仕事に臨んだことで、自信がついてきました。マニュアルは、先人たちが体系化してくれた情報の宝庫です。2023年に組織を変革していくリーダーであるTSL(→P26)を拝命できたのも、尊敬すべき先輩に対する憧れが原動力となり、「グレード4」(→P26)などに挑戦してきた結果だと思っています。私たちの仕事において「人」が果たすべき役割は多く、後輩の育成に努め、サービスレベルの底上げに貢献していきたいです。

02 現場で生き生きと活躍する社員

ご利用客、空港スタッフ、一緒に働く仲間すべてに 寄り添う気持ちを忘れず、頼りにされる存在になりたい

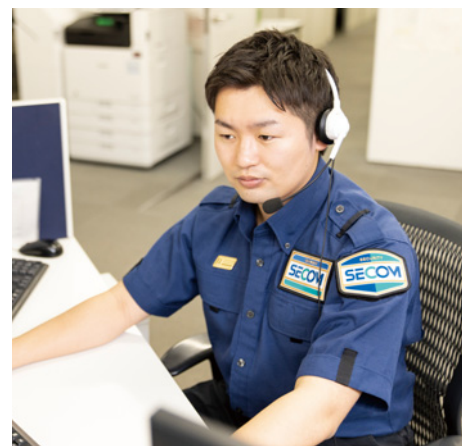


鎌田 篤人
常駐警備員

常駐警備は、「安全・安心」という目に見えないものを“魅せる”仕事だと意識しながら、主に空港のターミナルビルで巡回、出入管理、立哨、案内などの業務を担っています。着任当初は、マニュアルに記載された対応内容の細かさや、空港で関わる人の多さに圧倒され戸惑いもありました。しかし、常駐隊員として自分の対応を客観視するよう心掛け、ご利用客に安心感を与えることが自分の使命だと考えられるようになり業務に取り組みました。空港では様々な会社のスタッフが働いていますが、業務で接点のある会社の方の推薦で、空港が配布する情報誌に、私のあいさつの取り組みが紹介されたことは、モチベーション向上につながりました。今後は、自分が大切にしている“相手に寄り添う”気持ちを大切に、この派遣隊に新たに加わる仲間にも丁寧に業務を伝えることで、仲間から頼りにされ、チームを引っ張っていける存在になりたいです。

04 現場で生き生きと活躍する社員

救急救命士の資格を生かしたオペレーションで 「安全・安心」を追い求める



新田 智大
コントロールセンター管制員

子どもの頃から「人の命を救う仕事」に憧れがあり、大学ではスポーツ医学を専攻して救急救命士の国家資格を取得しました。管制員は、お客様からの異常信号を受ける最初の窓口です。その中には救急関連の通報も寄せられ、「胸が苦しい」といった通報なら、どんな苦しさなのかといった要点を素早かつ確に伺うことで、疑われる疾患や対応にあたっの留意点も見えてきます。こうした情報を、現場に駆けつける緊急対処員や、119番通報の際に消防に伝えることで、スムーズな処置に役立てていただいています。高齢化の進行により、こうした自分の強みを発揮できる機会が着実に増えています。今後は、管制員をめざす仲間が増えるようコントロールセンターを活性化させ、仲間との連携を深め、良い循環につなげていきたいです。

セキュリティスタッフの技能向上の取り組み

セコムの「安全・安心」を提供するサービスの多くは、現場のスタッフにより提供されており、お客様からの信頼のもとに成り立っています。セコムには、高品質なサービスを提供するために、「安全のプロ」として高いモチベーションを保ち業務遂行能力・技術力のさらなる向上をめざす人財育成の仕組みがあります。



「システム行動コンテスト」での外周点検の審査



TSL研修でリーダーとしての在り方などを学ぶ参加者たち

グレード教育制度

セキュリティスタッフが、「安全のプロ」として実務知識や正確な業務遂行能力を身につけられるよう「グレード教育」を実施しています。グレード1から4までの4段階のうち最高位のグレード4をめざして、日々の業務や集合研修を通じて知識と技能を高めています。

システム行動コンテスト

セコムは長年の経験をもとに、お客様とスタッフ自らの安全を確保するために、セキュリティスタッフがとるべき行動を、独自の「システム行動」として確立しています。「システム行動」には、基本動作から装備品の扱い、確認動作、お客様への声かけなど、お客様に安心感を与えるとともに、犯罪を抑止する一連の行動基準が詳細に定められています。

セキュリティスタッフは、「システム行動」に基づいた日々の訓練を通じて、技能向上に努めています。その成果を試す場

として、全国No.1を決める「システム行動コンテスト」を開催し、スタッフのモチベーションを高め、さらなるサービス向上につなげています。

トップ・サポートリーダー活動

トップ・サポートリーダー（TSL）とは、組織のトップをサポートしながら率先して組織を変革していくリーダーのことです。「フィールドの実態を良くすること」「清冽な組織風土を醸成すること」をミッションとしています。

TSLには、緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員、管制員のそれぞれから、高いグレードを保有する社員が任命されます。TSLは集合研修においてその役割と心構え、リーダーの在り方などを学び、職種の垣根を越えて切磋琢磨します。また、それぞれの部門や地域において「パーフェクトな品質にこだわるプロの心根、セコムの誇りを組織に浸透させる」活動を1年間の任期で担い、任期終了後も後輩の活動を支援します。

麻布台ヒルズを舞台に、お客様と共に成長する

2023年11月、東京の新たなランドマークとして誕生した「麻布台ヒルズ」は、オフィス、レジデンス、商業施設、ホテル、文化施設などから構成される複合施設です。この大規模再開発事業を手掛けた森ビル株式会社から「最新のビルで、常駐警備と最先端の警備ロボットを導入したい」というご相談を受けたセコムでは、これまで培ってきた警備の経験と実績、ノウハウをつぎ込んだ提案でコンペに参加しました。高品質な業務・緊急時の協力体制・街区間連携による人員の効率化が図れることを評価いただき、セコムが提案した「常駐警備員とロボット（cocobo）」の一体型警備が採用されました。当案件の提案から受注までを4名の社員が振り返りました。



VOICES



小野 俊彦
営業担当

森ビル様にとって麻布台ヒルズは社運をかけた巨大プロジェクトであり、営業担当として、森ビル様の各部署、セコムのメンバーと連絡を密にすることを心掛けました。麻布台ヒルズという注目の集まる場所に『cocobo』を導入することができ自信がついたので、今後も積極的に『常駐警備員とロボット』の警備運用を提案していきます。



藤井 清人
cocobo導入担当

空港での『cocobo』の導入実績はありましたが、高層ビルでの導入は、エレベーターでの移動ができるようにするなど、チューニング方法も変わります。森ビル様のおかげで『cocobo』を進化させることができました。今回のノウハウを生かし、さらなる進化をめざしていきます。



岡本 勇治
全体設計担当

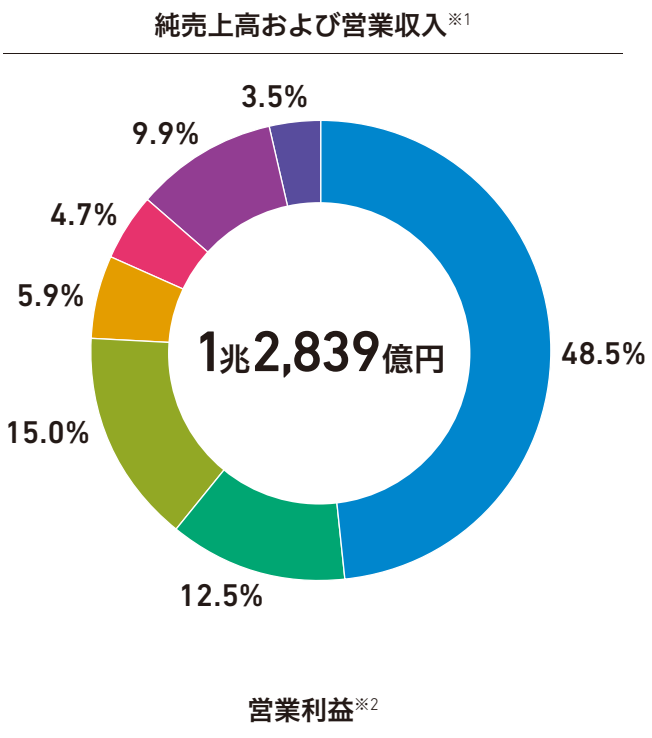
建物が完成し、初めて中に入ったときは、こんなにシンボリックな場所をセコムが守るのかと感動しました。設計では、どのように『cocobo』が常駐隊員の手助けをできるか、コストや生産性を加味した提案を行いました。



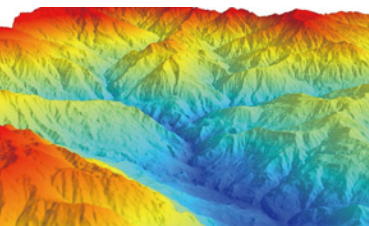
廣重 武志
常駐警備担当

麻布台ヒルズはエリアが広大なため、セコムがマネージャーとして、複数のセキュリティ会社の常駐隊員を統括し、安全を管理することとなり、難しさも感じました。森ビルの皆様から一緒に一つの街をつくる『仲間』として迎え入れていただいたときは、うれしかったですね。

事業セグメントの概要



※1 2024年3月31日終了年度の純売上高および営業収入の構成比率は、セグメント間取引を除いて算出
※2 2024年3月31日終了年度の営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計1,744億円をもとに算出

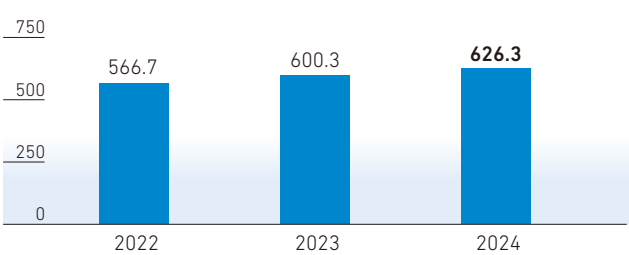
事業セグメント	主な事業内容	特長	主な連結会社 ※3
セキュリティサービス事業	 ● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他	・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制 ・独自の研究・開発体制による技術基盤 ・全国約2,600カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制 ・機器のレンタルにより初期費用の低減、サービスの品質維持が可能 ・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ・防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開	セコム(株) ※4 セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
防災事業	 ● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検	・国内防災業界大手2社の顧客基盤 ・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ・消防法に基づく安定的な需要 ・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	能美防災(株) ※4 ニッタン(株)
メディカルサービス事業	 ● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● 医療ICTサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援	・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ・多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ・メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自の医療ICTサービス	セコム医療システム(株) タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.
保険事業	 ● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険	・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供 ・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	セコム損害保険(株)
地理空間情報サービス事業	 ● 国内公共向けサービス ● 国内民間向けサービス ● 海外向けサービス	・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	(株)パスコ ※5
BPO・ICT事業	 ● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス	・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ・国内有数の危機管理サービス ・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
その他事業	 ● 建築設備工事 ● 不動産賃貸 ● ホームサービス	・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供 ・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開 ・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供	

※3 主要連結子会社はP81～P84を参照 ※4 東京証券取引所プライム市場に株式上場 ※5 東京証券取引所スタンダード市場に株式上場

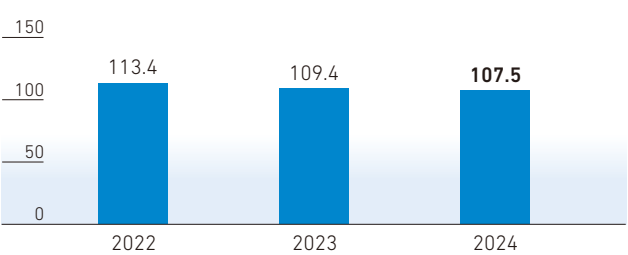
セキュリティ
サービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



セコムのセキュリティサービスの
特長

セコムは、お客様ごとの「安全・安心」ニーズに合致したセキュリティサービスを半世紀以上にわたって提供してきました。主力サービスとなるオンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、24時間365日体制で侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対処員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。また、管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。オンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本に、以降1年ごとの自動更新となります。セキュリティ機器は、レンタルでの提供を基

本とし、セコムが責任を持って管理しており、長期間にわたって切れ目のない安心を提供する“継続収入ビジネス”となっています。

国内オンライン・セキュリティシステムのご契約者数は着実に増加しており、事業所・家庭向けを合わせて257万件を超えています。セコムは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスすべてに責任を持つことで高品質

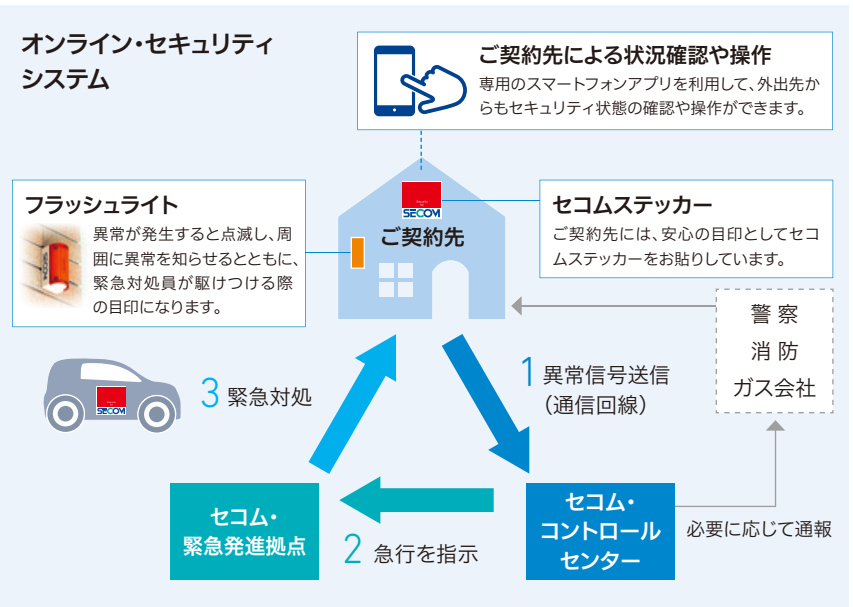


セコム・コントロールセンター

なセキュリティサービスを実現しています。そこで培った経験やノウハウは、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」という事業基盤に生かされています。

技術力

セコムの研究開発は、最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を行うセコムIS研究所と、そうした研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行う技術開発本部が担っています。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見に速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。また、テクノロジーが著しく進化する中、社会が必要とす



るサービスを迅速に創出するため、自社開発に加え、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションによる最新技術の導入も積極的に推進しています。

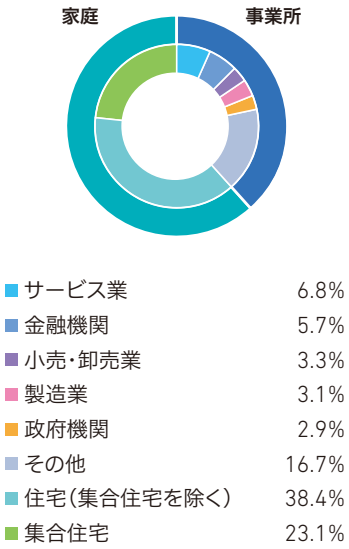
人財

セコムは、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供には人財が最も重要な経営資源であると位置づけています。全国3カ所の研修センターでは、お客様への対応力を強化するため、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,600カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

国内オンライン・セキュリティ
システムの契約先区分
(2024年3月31日現在)



主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、豊富な事業所向けセキュリティサービスをラインアップしています。近年は、侵入・火災などの異常監視に加え、お客様の事業活動を支援する機能へのニーズが高まっています。セコムは、サービス基盤であるオンライン・セキュリティシステムとオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めており、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させていきます。

シリーズを拡充する「AZ」

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営にも役立つ機能をオールインワンで提供します。スマートフォン専用アプリを用いて、外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作ができるなど、優れた操作性と利便性が高評価を得ています。また、監視カメラの映像をクラウド上で記録・確認できる「セコム画像クラウドサービス」と連携し、設置先の状況を



システムセキュリティ「AZ」

どを遠隔で把握することも可能です。

セコムは、「AZ」の優れた安全性と多彩な機能をより多くの施設でご利用いただくため、シリーズを拡充してきました。コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続することが可能な「AZ-Air」は、中小規模の事務所や美観を重視する店舗に最適です。

「AZ-Access」では、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設などあらゆる建物に入退室管理を提供することに加え、多様な認証方式での入退室や、最大1,000拠点までの複数拠点の一元管理が可能です。さらに、防犯センサーの設置により、建物内の防災センサー等でお客様による防犯監視や、異常発生時にセコムが駆けつけるオンライン監視に拡張することも可能です。

2024年7月には、「AZ」「AZ-Air」による新たな画像監視サービス「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始しました。「インタラクティブセキュリティサービス」は、有人店舗などで異常事態が発生した際に、店舗スタッフが専用ボタンを押すと監視カメラの映像と音声からセコムが状況をリアルタイムに把握し、必要に応じてスピーカーから音声で警告するほか、緊急対処員の駆けつけや警察への通報なども行い、有人店舗のスタッフの安全確保を支援します。

「AZ」によりお客様の事業運営を支援

セコムは、「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携させることで、お客様の事業運営を支援する

「SECOM Business SaaS」の拡充に取り組んでいます。店舗運営支援ウェブサービス「dot-i」は、「AZ」シリーズのセキュリティカメラの映像を、クラウドを通してお客様がPCやスマートフォン等から遠隔で確認でき、チェーン店舗の陳列・清掃などの業務効率化や無人店舗の運営などへ活用が可能です。

2024年6月には、「AZ」シリーズとロボットの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立し、大手情報システム企業の清掃ロボットとの連携による運用を開始しました。清掃開始時刻になると清掃ロボットと「AZ」が連携し、必要な警戒状態を維持し、警備用センサーの誤検知を防ぎながらロボット清掃を行うことができるようになりました。この連携により、お客様は清掃にかかわる人手不足解消・無人化を図ることができます。

安全商品のクラウドサービス化

2023年12月、セコムは、安全商品のクラウドサービス化の一環として、施設の入退室管理をクラウドベースで提供する「セコムクラウド型アクセスコントロール」を発売しました。本サービスは、米国IT大手企業のクラウドプラットフォームを活用し、管理者はウェブブラウザや専用のスマートフォンアプリで利用者の入退室権限管理、入退室履歴の確認、扉の施解錠を行えます。各施設への管理用PCの設置や統合管理用のネットワーク構築などが不要なため、トランクルームやシェアオフィス、フィットネスジムな

ど小規模の有人・無人施設を多く展開している企業の管理コスト削減ニーズに貢献します。

「セコムVMS※1」を発売

2024年4月、ネットワークカメラの統合管理ソフトウェアを提供する子会社(株)アロパのプラットフォームを活用した「セコムVMS」を発売しました。製造元や種類が異なる多数の監視カメラを一元管理するこのシステムは、国内外の25社、600機種以上の監視カメラに適合し、大規模施設の監視に有効です。監視カメラのAI機能と連携して「エリア侵入」や「混雑」などを検知した際に、PCやスマートフォンの管理画面に通知できるほか、「AZ-Access」などの入退室管理システムと連携させ入退室時のカメラ映像の確認も可能です。今後も、お客様の事業運営に役立つ安全で利便性の高いサービスを提供していきます。

※1 VMS(Video Management Software/System)

「セコムAI行動検知システム」を提供

2024年6月、セコムの事業ノウハウに先進企業の行動認識AI技術を融合させ、「喧嘩」や「転倒」など人の特定の動きをAIで検出し、監視卓に通知する「セコムAI行動検知システム」の提供を開始しました。既設の監視カメラに専用サーバーを接続するだけで最大30台のカメラ映像を同時に解析可能で、工場や商業施設などの大規模施設でもセキュリティや事故防止、監視員の負担軽減が図れます。



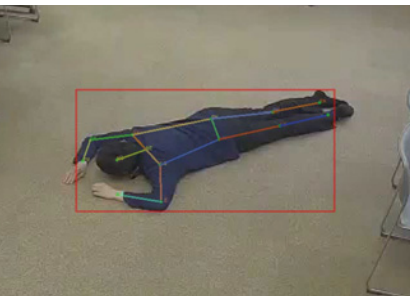
「セコムAI行動検知システム」で検出する動きの一例(左:喧嘩、右:転倒)

画像AI搭載「セコムドローンXX」

民間防犯用として「セコムドローン」を実用化し、運用ノウハウを蓄積してきたセコムは、2023年10月、飛行時間・速度を大幅に向上させ、新たに画像AIを搭載したセキュリティドローン「セコムドローンXX(ダブルエックス)」を開発しました。このドローンは、決められたルートを飛行して安全確認を行う「巡回監視」、敷地内に設置したセンサーや監視カメラが検知した侵入者を追跡する「侵入監視」を行います。画像AIで人や車両を検知し、監視員が不審者・不審車両と指定した対象を自動で追跡・撮影することができます。また最大警備エリアが半径約6kmに広がったことに加え、耐風性能の向上と赤外線カメラの搭載で悪天候や夜間の監視能力が高まったことで、大規模施設でのセキュリティにとどまらず、公



「セコムドローンXX」



共施設の点検業務や災害時の安全確認、河川の見回りなど、多様な用途での活用が期待されます。

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。「セコム・ホームセキュリティNEO」は、卓上型ホームコントローラーでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、着実に普及が拡大しています。

高齢者の見守りニーズにオプションを拡充

「セコム・ホームセキュリティ」のオプションで提供している「安否みまもりサービス」は、トイレなど日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。離れて暮らすご家族は、「いつでもみまもり」アプ

リで親御さんの生活リズムや自宅での活動量などをスマートフォンで確認できるだけでなく、親御さんの様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

「Apple Watch」「iPhone」向け専用アプリ「YORiSOS(よりそす)」は、在宅時でも、外出時でも、身の危険を感じた時や具合が悪くなった際、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけ要請ができるアプリです。「Apple Watch」や「iPhone」に記録されたヘルスケアデータを用いた日常の健康管理や、不規則な心拍や歩行の安定性の低下などがみられる場合は、「セコムアシストレポート」として相談や対策の必要性を通知します。



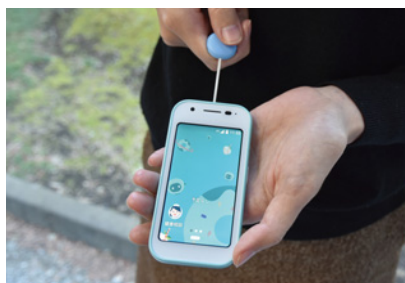
「いつでもみまもり」アプリ

シニアの不安に応える「あのね」と「セコムみまもりホン2」

一人暮らしの高齢者が増える中、日常生活における会話の機会が減ることで起こる認知機能や身体機能の低下といったリスクへの対策が求められています。「あのね」は、コミュニケーションロボット「BOCCO emo(ボッコエモ)」を通じてコミュニケーションターと会話を楽しみ、孤独解消につなげるサービスです。

セコムへの緊急通報と家族間などで安否確認が行える「セコムみまもり

ホン」は、外出時の不安に応えるサービスとして2019年の発売以来、貢献事例は累計6,000件を数えます(2023年9月末現在)。本サービスは、体調不良の時に携帯端末のストラップを引っ張るだけでセコムへ緊急信号が発信され、必要に応じて緊急対処員の駆けつけや救急通報を行います。2024年2月には、携帯電話の操作に不慣れな高齢者への便利機能を強化した「セコムみまもりホン2」を発売しました。今後もセコムは、シニアの多様なお困りごとに寄り添うサービスを開発・提供していきます。



「セコムみまもりホン2」

高い防犯性能の

「SECOMあんしんガラスSG」

侵入犯罪の増加に伴い「安全・安心」へのニーズが高まる中、窓の防犯・防災対策についての知見とノウハウを積み上げてきたセコムは、2024年5月、大手ガラスメーカーと協業し「SECOMあんしんガラスSG」を発売しました。この商品は、2枚のガラスの間に、硬く厚みのあるSG(セントリグラス®)膜を挟むことで、打撃や衝撃に強い構造となっています。また「セコム・ホームセキュリティ」と組み合わせることで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要



「SECOMあんしんガラスSG」

に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

オートショックAEDの品揃えを拡充

セコムは、2004年に心肺停止状態の傷病者の救命に使用するAED(自動体外式除細動器)を発売し、セコムのAEDによる救命人数は3,600名を超えています(2024年3月時点)。近年は、救助者のショックボタン操作が不要なオートショックAEDの需要が高まっているため、2023年10月、オートショックAED3機種目となる「AED CR2-Auto」を発売しました。今後もAEDがいつでも誰でも使える社会の実現に取り組んでいきます。

海外でのセキュリティサービス

世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

セコムの海外事業は、1978年に台湾へ進出して以来、拡大を続け、現在は13の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地証券取引所に株式を上場しており、セキュリティ業界の最大手企業としてホームセキュリティから大型施設・都市の安全管理システムまで、幅広いサービス・商品を提供しています。また、クラウド・AI・IoTといった最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式を上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約760カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までセキュリティ拠点のネットワークを構築し、さらなる拡販に努めています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムでオンライン・セキュリティシステムなどの提供と普及拡大を図っています。



インドネシアの警備員

トルコでは、2019年の進出以来、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、同国内で着実にプレゼンスを高めています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

英国では、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。2024年7月には、アイルランドに進出しました。

成長市場に対するビジネスの進化

セコムは、持続的な成長をめざし、市場拡大が期待できる海外事業を強化しています。連結の純売上高および

営業収入に占める海外事業比率10%以上をめざし、特に富裕層や中間層の増加が著しいアジア地域において、地域性や市場ニーズを見極めたサービスの創出、積極的な現地採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコムブランドの浸透に注力しています。

上海とバンコクのイノベーションセンターでは、最先端技術を活用し、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発も成果を上げており、中国ではセキュリティサービスをデジタル化するプラットフォームを開発し、サービス展開しました。

英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムにおいては、クラウドを活用し、スマートフォンアプリによる操作や画像確認ができるなど、利便性の高いインタラクティブなセキュリティシステムの提供を拡充しており、他国への展開も進めています。またタイでは、現地の著名な俳優を起用した広告宣伝キャンペーンを展開し、ブランドの認知度向上を図るとと

もに、顧客データを分析してお客様に最適なセキュリティシステムを提案し、売上と顧客満足度の向上につなげています。2024年3月には、タイでも社会課題となりつつある少子高齢化をとらえて、高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」の販売も開始しました。

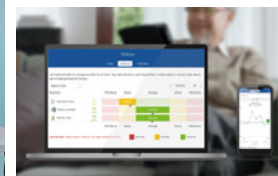
新たな成長基盤の構築や中長期的シナジーの追求による事業拡大のために、業務提携やM&Aも積極的に推進しています。セコムは、米国におけるVSaaS^{※2}の代表的企業Eagle Eye Networks社およびACaaS^{※3}の代表的企業Brivo社に出資しており、両社の先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、海外マーケットを中心に協業を進めています。今後もセコムは、既存ビジネスの深耕とともに、新たな地域や事業領域への展開を推進し、セコムブランドを浸透させながら「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。

※2 VSaaS (Video Surveillance as a Service): 監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※3 ACaaS (Access Control as a Service): ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス



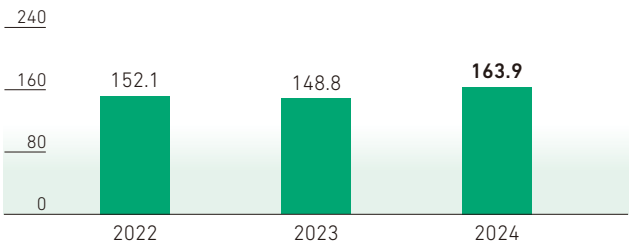
タイの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」





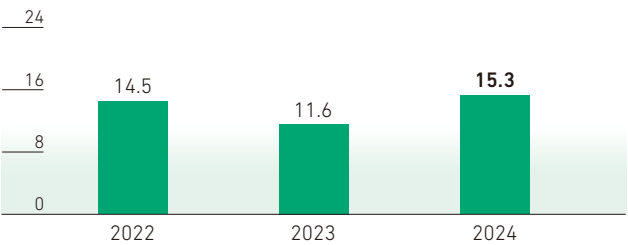
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手である能美防災とニッタンが担っています。両社は、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、自動火災報知設備や消火設備などの総合的な防災システムを提供しています。オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、多くのお客様との信頼関係のもと、豊富な施工実績を築いています。両社は新築物件への提案だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に最適なりニューアル提案を行うことで、「安全・安心」をお届けしています。

視認性を向上した新しいP型自動火災報知システムを開発

能美防災は、高い技術力と一貫した責任体制のもと、お客様の視点や工事の施工性も考慮し、自動火災報知設備のバージョンアップに取り組んでいます。2024年4月には、様々なビルや施設向け主力製品であるP型自動火災報知システムの新機種を販売開始しました。業界初のグラフィック液晶ディスプレイを搭載し、火災発生時に必要な



能美防災の新しいP型受信機

情報を分かりやすく表示できるほか、消防訓練を容易に行える機能を有しています。またP型受信機として初めて、火災時の煙濃度や温度の上昇の推移、煙感知器の汚れ状態をグラフで確認することができる「進P IVシステム」もラインアップしました。さらに、リニューアルを容易にするための工夫も凝らしています。今後も新規物件の防災ニーズや、長年育んできた幅広い受注先からの信頼を生かして、お客様の更新需要も取り込んでいきます。

環境に配慮した泡消火薬剤を開発

能美防災は、あらゆる設置場所に対応するため、水や泡、ガスなどを使用した消火システムを幅広くラインアップしています。

従来、泡消火薬剤には、火災環境下で十分な消火性能を確保するために



能美防災が開発した泡消火薬剤（左）と一般市販品（右）

有機フッ素化合物（PFAS）が使用されていましたが、2023年12月、能美防災はPFASを使用しない泡消火薬剤※の開発を実現しました。自然界では分解されず、人体などへの影響が懸念されるPFASの使用を削減することを通じて、社会課題の一つである「脱PFAS」に貢献していきます。今後も、強みである開発能力を高め、社会課題の解決につながる防災ソリューションの提供を通じて、市場での競争優位を高めていきます。

※能美防災の高発泡消火設備「インサイドエアHi-ExシステムPerf-Ex」用に開発された泡消火薬剤

屋内位置情報システム

「B Catch Now」

ニッタンは、防災事業のリソースを有効活用したサブスク型サービスの拡大を推進しています。その柱である屋

内位置情報システム「B Catch Now」は、火災報知機に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握することができます。

主な用途として、火災発生時には、消火器・消火栓・非常口の位置の表示や避難状況の確認などの初動対応支援に加え、消防隊への情報提供により、逃げ遅れた人の救助に役立ちます。平時には、社員の所在や会議室の利用状況を確認したり、人員配置や動線、滞在時間のデータを収集・分析して職場環境の最適化にも活用できます。また、機器や備品などにビーコンを取り付けることで、施設内での所在が明確になり、管理しやすく効率的に使用できます。専用アプリを使用すれば、電話・メール・Teamsと連携したコミュニケーションツールとしても利用可能です。外出中や離席中の人が自席に戻ってきた時にメールで関係者に通知する機能「おかえり通知」を新たに追加するなど、その機能を充実させています。

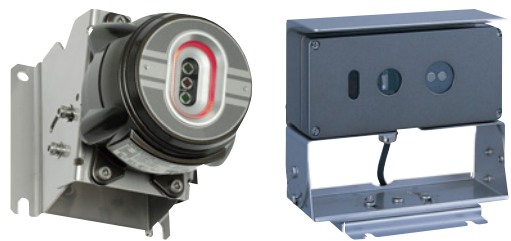
国宝文化財保護に向けた防災システム

2019年10月に発生した沖縄県・首里城の火災を機に、文化財の火災対策強化へのニーズが高まっています。文化財の防災設備には、美観を損なわず建物を保存する必要があるため屋外からの火災監視を可能にする炎検知器などの特殊な機器が欠かせない上、工事の際は、文化財の建屋および内部に置かれた宝物を傷つけないよう、細心の注意が求められます。

ニッタンは、四国エリアにおいて複数の国宝文化財の自動火災報知設備の設計から工事までを担い、本社・工場・協力業者・営業店の各分野のプロフェッショナルによるチームで対応しました。各所の知見を結集し、文化財保護を目的とした文化庁の新たな指針を上回る監視システムを提案したことがお客様から評価されました。今後も高品質な防災システムの提供・普及を通じて、文化財保護に貢献していきます。



「B Catch Now」の位置情報画像（専用アプリ）（ニッタン）

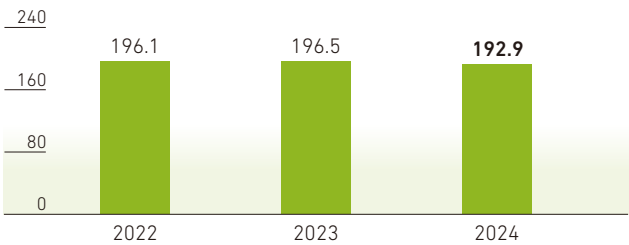


工場や危険物エリア、重要文化財などの特殊な環境にも設置可能な炎検知器（ニッタン）

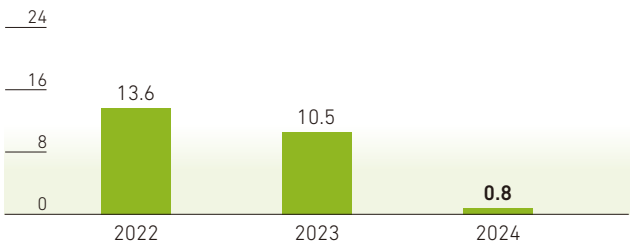


メディカルサービス事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、健康と命を守るサービスを提供することも真の「安全・安心」に不可欠という考えから、1991年、在宅療養を支援するメディカルサービスを開始しました。現在、医療、介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱く人々に寄り添った、多岐にわたるサービスを提供しています。また、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

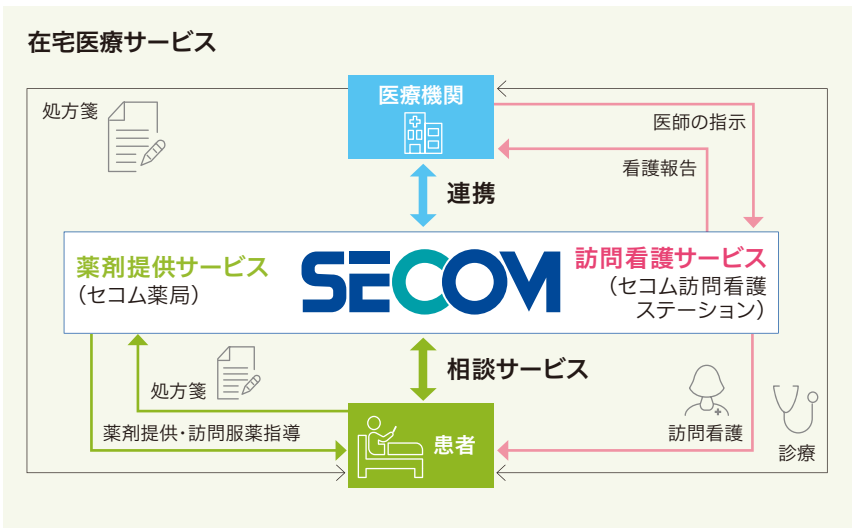
医療サービス

医療サービス分野では、在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。それに加えて、国内で培ってきたノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を海外で行っています。

「訪問看護サービス」は、全国33カ所の「セコム訪問看護ステーション」から患者様のご自宅に看護師が訪問し、主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを提供しています。「薬剤提供サービス」は、薬局における院外処方箋の受付をはじめ、在宅療養中の患者様を訪問し、必要な薬剤や中心静脈栄

養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導も行っています。

また、高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療などを提供する21カ所の提携医療機関の運営支援や、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、



医療機関のコスト低減や運営効率化にも貢献しています。さらに、在宅医療サービスで蓄積したノウハウを生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援も行っています。

新興国では、医療体制の拡充や高水準なサービスへの需要が高まっています。インドのベンガルールに2014年に開院した「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、患者本位のきめ細かな医療サービスの提供や医療品質の向上に取り組み、現在320床の「日本式」総合病院として、安定した事業成長を続けています。2027年には、総合がん治療や再生医療などの先進医療も提供できる約450床の新病院を同地域に開院予定です。



インド・ベンガルールに2027年開院予定の病院
(完成イメージ)

介護サービス

在宅総合ケアセンターのもと「訪問介護サービス」や「通所介護サービス（デイサービス）」を展開しています。また、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを通じて、お客様の健康維持・増進や疾病・介護の予防を支援しています。

医療ICTサービス

セコムの優れた情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、病院・クリニック向けに独自の医療ICTサービスを展開しています。

「セコムLINKus（リンクス）」は、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセンターで預かり、医療関係者が共有できるシステムです。遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は、放射線診断専門医の読影レポートが提

供可能で、主治医の診断を支援しています。医療機関の診療情報ニーズに応え、経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH（スマッシュ）」も提供しています。

遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook（バイタルック）」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認し、遠隔で適切に対応ができます。2023年12月から翌年3月末まで、過疎や高齢化が進むへき地における医療体制の維持・強化に向けて、移動診療車と「セコムVitalook」によるオンライン診療を用いた医療MaaS (Mobility as a Service) の実証調査に協力しました。

セコムは、今後の医療ICTサービスのグローバル展開も見据えて、超高齢化社会における医療・介護を切れ目なく支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めていきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

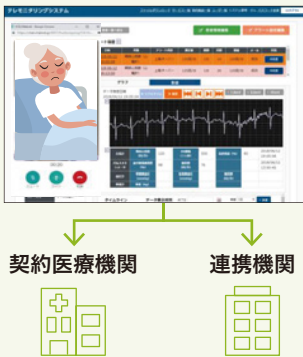
セコムVitalook

在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積



- バイタルデータ収集・蓄積
- オートアラート
- ビデオ通話
- 目的に沿ったデータ表示
- 連携機関との情報共有

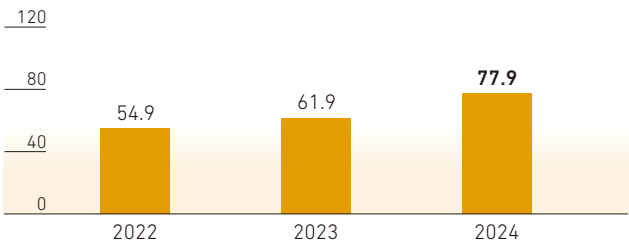
在宅医療の従事者が遠隔で患者の状態を確認



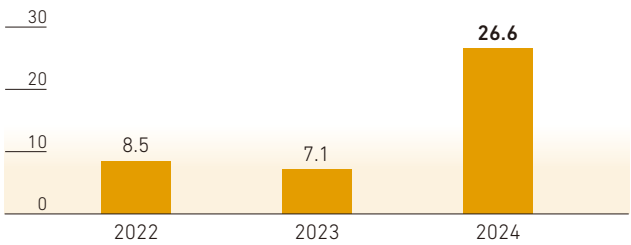


保険事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは真の「安全・安心」を提供するには、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」としてのセキュリティと、被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」が必要であるという考えのもと、グループのリソースを生かした保険事業を展開しています。オンライン・セキュリティシステムを導入中のお客様の保険料を割引く火災保険など、ユニークな保険商品を開発・提供しています。

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、加入者の立場に立ち、業界に先駆けて開発した、実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費は無制限に補償し、通院治療費も5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経

済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。



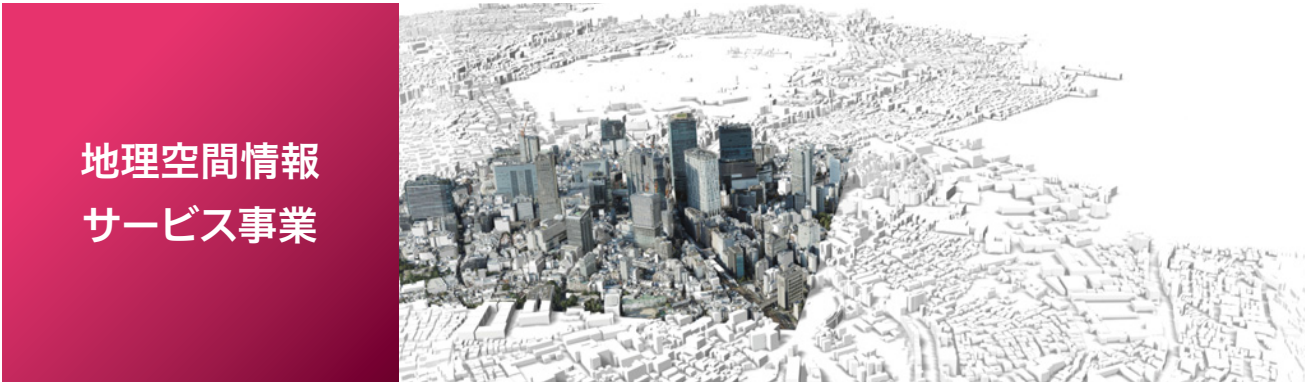
「自由診療保険メディコム」の特長をマンガで分かりやすく紹介

「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故の際、お客様の要請に基づいて、セコムの緊急対応員が24時間・365日体制で事故現場に急行するサービスが付帯した自動車保険です。緊急対応員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

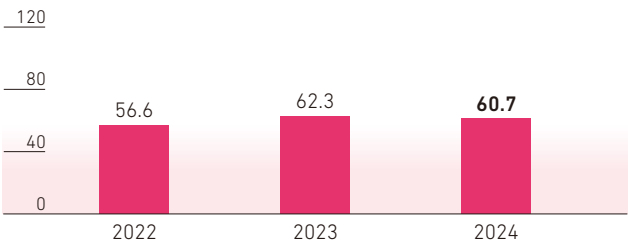
セキュリティ導入で保険料が割引となる火災保険

セコムは、住宅や事務所・店舗などの「安全・安心」を、セキュリティと火災保険の両面からサポートしています。「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティを導入中のお客様に対して、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いて提供する住宅向けの火災保険です。また、事業所向け「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映され、割引率が最大で約30%になるなど、お得な保険料で充実した補償内容が特長です。セコムは、オンライン・セキュリティシステムを導入予定のお客様に火災保険も提案しており、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から、ビジネスチャンスを取り込んでいきます。

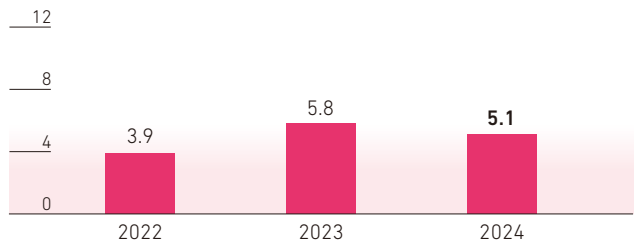


地理空間情報サービス事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析して、社会課題の解決に向けたサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入の9割弱を占める国内公共部門では、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」によるデジタル基盤整備とその活用や、国土交通省主導の「Project PLATEAU(プラトール)」による3次元都市モデル構築など、パスコの計測技術・デジタル技術を発揮できる領域が拡大しています。そのほか国内民間部門では民間企業の生産性向上や意思決定などの支援、海外部門では開発途上国向けの支援事業を展開しています。

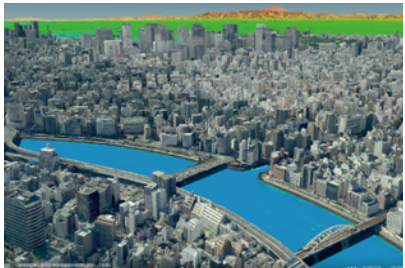
将来の飛躍に向け新たな市場戦略の礎を築く

パスコは、2024年3月期からの3事業年度を基盤再構築期間と位置づけ、持続可能な企業経営の維持に向けた経営基盤の強化と、持続可能な地球環境の創出や社会基盤の構築に向けた事業の拡大・成長のための進化をめざします。

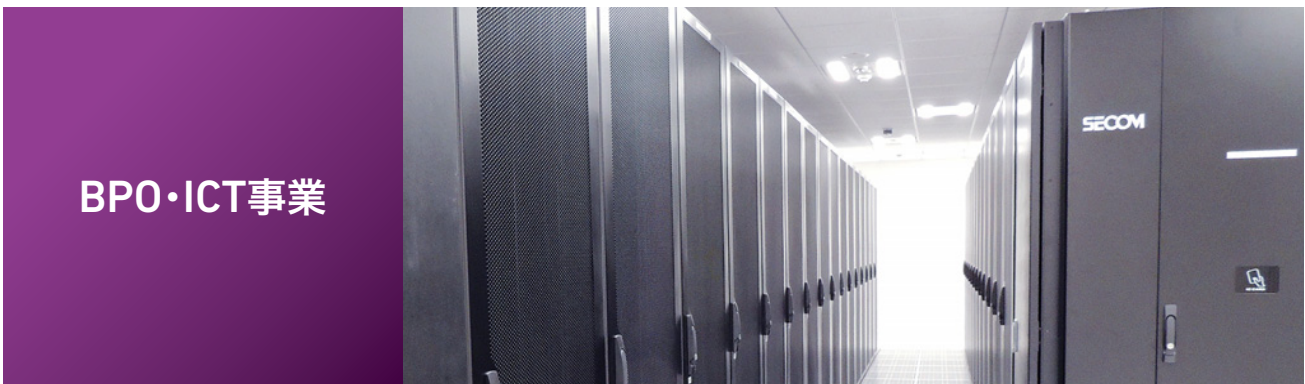
当期は、インフラ分野のDXに活用できる3次元地理空間情報データ配信プラットフォーム「TerraVerse(テラバース)」の提供を開始したほか、衛星画像とAI技術を活用した実証実験、森林変化情報サービスの提供などに取り組みました。さらに、3次元技術であるメタバースを用いた実証プロジェクトへの参加など、新たな事業創造に向けた活動も進めています。

ASEAN市場での新たな事業創出

海外でも、ASEAN地域への事業領域拡大に向け協業を進めています。2023年8月に「タイ地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)」と基本合意書を締結し、同国における地理情報高度化に向けた空間情報事業の創出に着手しました。また、2024年4月には、ASEAN地域への事業拡大をめざす企業に向けてクラウド型エリアマーケティングツール「N-Deals(エヌ・ディーアルズ)」の提供を開始しました。

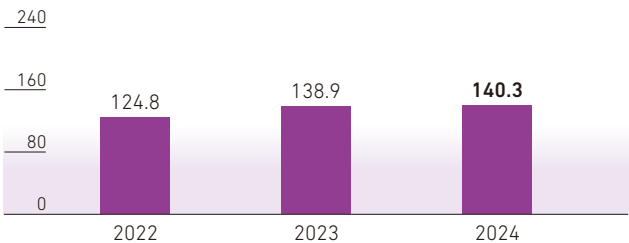


3次元地理空間情報データ配信プラットフォーム「TerraVerse」



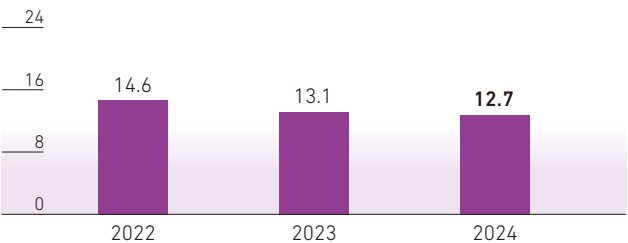
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

セコムトラストシステムズは、グループ内外の様々な企業のITシステムの開発・運用を担いながら、大規模災害対策サービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどのICTサービスを提供しています。アット東京は、高い信頼性と優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンターを24時間365日途切れることなく運営しています。TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供しています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、大規模災害への備えとして、事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。地震やイン

フラ障害の発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスとして、約8,950社、約830万人(2024年3月末時点)に提供中です。本サービスをはじめとする災害対策サービスは、2023年9月にISMAP^{※1}のクラウドサービスリストに登録されました。中小企業向けに基本的な機能をリーズナブルな価格で提供する「セコム安否確認サービス スマート」もラインアップし、さらなる拡販に努めています。

情報セキュリティサービスでは、お客様のシステムの診断・対策から24時間365日体制の監視、事故発生時の対処まで、サイバー攻撃の脅威に対する包括的な支援を行っています。ネット社会の鍵管理を行う電子認証局も自社運営し、IoT社会の「安全・安心」を支

えています。

クラウドサービスは、人事・給与・労務管理といったHRテックサービスをはじめ、お客様の業務効率向上やコスト削減を支援しています。2023年4月には、80万人以上に提供する「セコムかんたん年末調整サービス」の利便性向上を図るべく、大手システムインテグレーション会社の基幹ソフトウェアとのデータ連携を果たしました。今後もセコムは、「安全・安心」なサービスを通じて、社会のDXを支援していきます。



「セコム安否確認サービス」

高水準のセキュリティ・堅牢性を備えた「セキュアデータセンター[®]」は、お客様のデータを安全にお預かりし、各種ICTサービスを組み合わせて提供するほか、セコムのセキュリティサービスや電子認証サービスなどの運用基盤としての役割も担います。2025年10月には、セコムならではの高度なセキュリティと環境性能を備えた新たなデータセンターを開設する予定です。

※1 ISMAP：政府情報システムのためのセキュリティ評価制度

データセンター

アット東京は、ノーダウンオペレーションと同時に、メガクラウドや通信事業者などとの接続性や海外へのアクセシビリティを特長とするデータセンターを運営しています。企業システムのクラウド化、リモートワークの普及、コンテンツの大容量化を背景に、データセンターの需要が高まっています。

2024年7月には、東京芝浦・品川エリアで「アット東京中央第3センター(CC3)」がサービスを開始しました。同センターは企業のお客様に相互接続拠点としてお使いいただくことを主用途としています。また、CC3は実質再生



「アット東京中央第3センター」

可能エネルギー100%^{※2}を標準の運用とし、AIへの対応や大規模需要への対応も可能です。

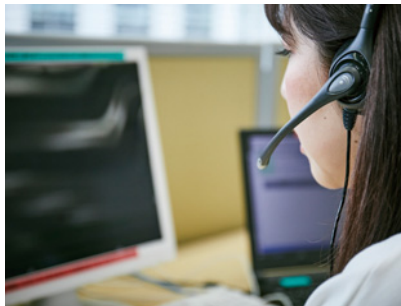
また、2023年にグループ入りしたアルテリア・ネットワークスによる日本初^{※3}の東京港横断通信用光ファイバーケーブルをCC3に入線させ、芝浦・品川エリアと、IT企業が集積する豊洲・有明エリアを最短ルートで結び、通信トラフィックの急増に対応します。アット東京はデータセンターサービスと接続サービスで、先端技術産業や国際金融都市である東京のITインフラを支えていきます。

※2 使用電力に再生可能エネルギー由来の環境価値を合わせ、実質的に再生可能エネルギー100%にして二酸化炭素排出量ゼロとする手法

※3 アルテリア・ネットワークス調べ(2023年12月時点)

BPOサービス

労働力人口の減少を背景に、「安全・安心」で質の高いBPOサービスへのニーズは、引き続き高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJは金融業界をはじめ広範な企業に高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を提供し、高く評価されています。



TMJのコンタクトセンター

2023年6月、TMJは顧客企業やAI開発企業と共同で、生成AIを顧客対応に活用する「次世代コンタクトセンタープロジェクト」を立ち上げました。「いつでも」「短時間で」「適切な回答」を実現するために、オペレーターの回答支援、チャットボットの精度向上、自動応答などに領域を拡大しながら、顧客経験価値の向上とコンタクトセンター全体の生産性向上をめざします。12月には、同プロジェクトの実業務で培ったノウハウを汎用化し、FAQやメールなどの文章・回答自動生成、対応履歴の文章要約を対象に、生成AI導入支援サービスの提供を開始しました。

また2024年4月、TMJは金融分野の仲介を横断的に行える「金融サービス仲介業」の登録を完了し、2分野(銀行・証券)で金融商品・サービスの顧客サポートや事務業務が認可されました。お客様はより広範囲の業務を委託することで深刻な人手不足を解消でき、TMJは分野別に人員を分散せずに人的リソースを有効活用するとともに、受託範囲を拡大していくことが可能になります。

S

SOCIAL

3

すべての人に健康と福祉を

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を実現しよう

8

働きがいも経済成長も

10

人や国の不平等をなくそう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

当社の指針

「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、「安全・安心」を提供するサービスの品質は、“人”によって担保され则认为、社会貢献意欲の高い人財の確保・育成に取り組んでいます。

優れた人財の採用と育成

変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、生き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財の採用を行っており、社員の定着につなげるべく、福利厚生の充実や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。2025年3月期には、若手社員の経済的な負担を和らげるため、社員の大学などの奨学金返還金額の一部を会社が支給する制度を開始しました。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修

一人当たりの研修時間

2023年3月期	28.4時間
2024年3月期	28.1時間

※対象会社は、セコム(株)
なお、2024年3月期に算出方法を見直し、過年度分も遡及修正しています。

のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別の研修を強化しています。また、自律的なキャリア構築を支援するため、海外留学制度、通信教育助成制度、希望する部署・職種の申告制度などを用意しています。警備員教育においては、VR技術も導入し、判断力の向上や知識の定着を図っています。

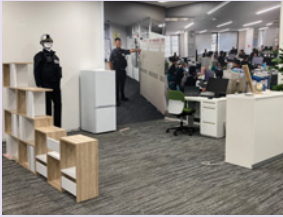
評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示する

オープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート

制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

採用活動に特化した職業体験施設「connect base akasaka」をオープン

セコムは、採用応募者の学生などが選考前から警備員の仕事を体験できる施設「connect base akasaka」を東京都内に開設しました。この施設では、ご契約先事務所やセコムの事業所を模したブースで、オンライン・セキュリティシステムによる警備の一連の流れを体験することができます。警備員の仕事内容に理解を深めていただくことで入社前の不安を払拭し、多くの新しい人財を迎えられるよう、本施設を活用していきます。



connect base akasakaの事業所ブース

企業理念と行動規範

企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守で、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざしています。

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハ

ンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有しています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が毎年の人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、IT機器の活用などにより企業理念と行動規範の遵守を徹底しています。

さらに2018年以来、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るべく「Tri-ion(トリオン)活動」を展開しています。

労働安全衛生

セキュリティサービスの労働安全リスクを最小化するための仕組みを構築し、労働時間の管理や健康診断を通じて社員の健康の保持増進をしています。

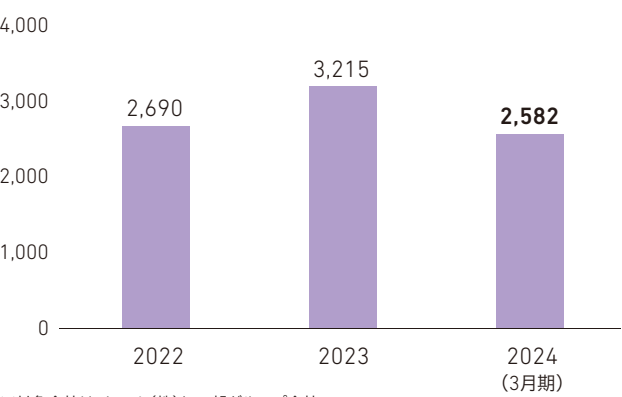
セコムは、お客様に「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身が健康で生き活きと働いていることが重要であ

るという方針のもと、社員の健康の保持増進と安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。全国の事業所で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して検討しています。各社員の健康診断の結果はシステム上で管理し、統括産業医による健康指導に活用しています。ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、緊急対処を安全に行うための訓練や、受傷事故を防止する

労働災害防止研修受講者数
(名)



※対象会社は、セコム(株)と一部グループ会社

装備品の整備、ドライビング技術の向上といった取り組みを通して社員の安全を確保しています。さらに、労働災害防止研修においてあらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

ワーク・ライフ・
バランス

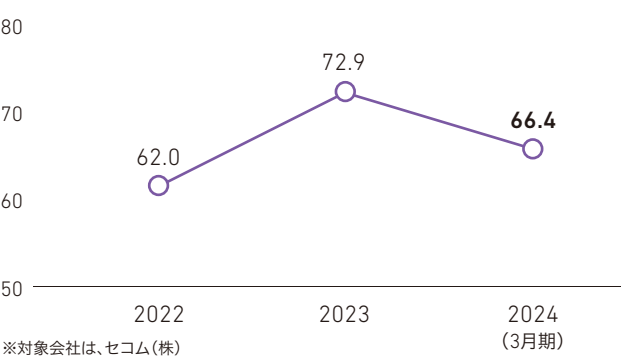
社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きがいのある職場環境づくりと社員の定着を図っています。

心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。セコムでは有給休暇の取得を推進していますが、2024年3月期より、入社直後の社員にも安心して働いてもらえるよう、入社時に付与する日数を3日から9日に増やしました。併せて、毎年の有給休暇日数も増やし、職種や勤務に応じて、法定を2～5日上回る日数を付与しています。今回の制度拡充の影響もあり、近年上昇が続いていた有給休暇取得率は、2024年3月期は低下しました。

ほかにも、以下の諸制度を設けて社員のワーク・ライフ・バランスをサポートしています。

- ▶ **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- ▶ **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- ▶ **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。

年次有給休暇取得率の推移
(%)



※対象会社は、セコム(株)

▶ **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、3回までの分割取得が可能。男性社員の育児休業取得率の目標値を2025年までに50%としているが、2024年3月期の取得率は45.8%まで上昇。

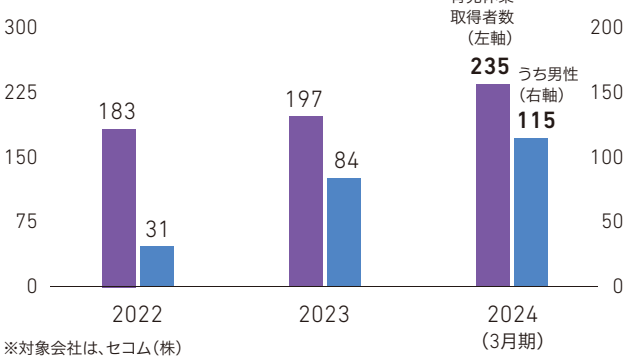
▶ **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・妊娠中や小学校4年生までの子どもの養育のため、就業時間の変更・免除が可能。法定では3歳まで。

▶ **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後にも勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業の取得、就業時間の変更・免除が可能。

▶ **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。

▶ **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などで退職を余儀なくされたり、就学・留学・転職などキャリアアップをめざして退職した、勤続1年以上の社員が、復帰の希望を申請できる制度。

育児休業取得者数
(名)



※対象会社は、セコム(株)

ダイバーシティ

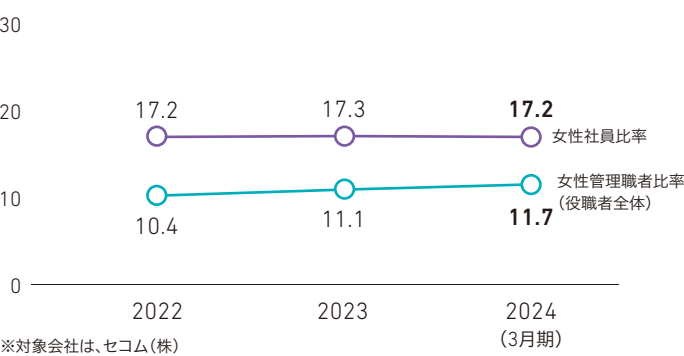
人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性の活躍をさらに推進するため、2021年4月に策定した行動計画に沿って女性リーダーの積極的育成、女性の職域拡大、ハラスメント防止やワーク・ライフ・バランス推進など女性の働きやすい職場環境の実現に継続して取り組んでいます。この取り組みによって、女性の管理職への登用は着実に増え、それに続く候補者の層も厚くなってきています。

家庭向け営業部門の責任者ポスト、管理部門の責任者ポストのほか、2023年4月には、セキュリティ事業所責任者ポストへの登用も実現しました。

女性社員比率と女性管理職者比率
(%)



※対象会社は、セコム(株)

社員エンゲージメント

3年連続のベースアップ実施や従業員への譲渡制限付株式の付与をはじめ、社員満足度を高める施策や、社員連合組合と経営幹部との意見交換を通じ、働きやすい職場づくりに努めています。

“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、社員一人ひとりが持てる潜在能力をフルに発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足度と社会からの信頼を高め、それが社員満足度を一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。セコムでは2016年以降、無記名で回答する方式の社員満足度調査を実施しており、2024年3月期は74.2%の社員が回答しています。

また、社業の発展と社員満足度向上を両立させるために、2024年3月にグループ社員約2万人を対象に譲渡制限付株式を付与しました。また、従業員持株会において奨励金制度を開始しました。

セコムでは、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコム社員連合組合」との間で交わした「組合員資格協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。「セコム社員連合組合」は社長をはじめとする経営幹部と毎月様々な意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県ごとに設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

コントロールセンターのリニューアルにより働きやすい職場環境を実現

セコムのコントロールセンターでは、管制員が24時間365日体制でオンライン・セキュリティシステムのご契約先を見守っています。昼夜を問わず勤務する管制員が気持ちよく働けるよう、セコムでは各地のコントロールセンターのリニューアル工事を進め、職場環境の改善を図っています。近年、管制員として活躍する女性社員が増えていることから、必要に応じて女性用の待機室を拡充しています。勤務スペースだけでなく、休憩や仮眠のためのスペースも明るく快適になり、管制員からはリフレッシュして勤務に臨めるとの声が聞かれています。





リニューアルされたコントロールセンターの休憩室(左)や待機室(右)

G GOVERNANCE

5ジェンダー平等を
実現しよう

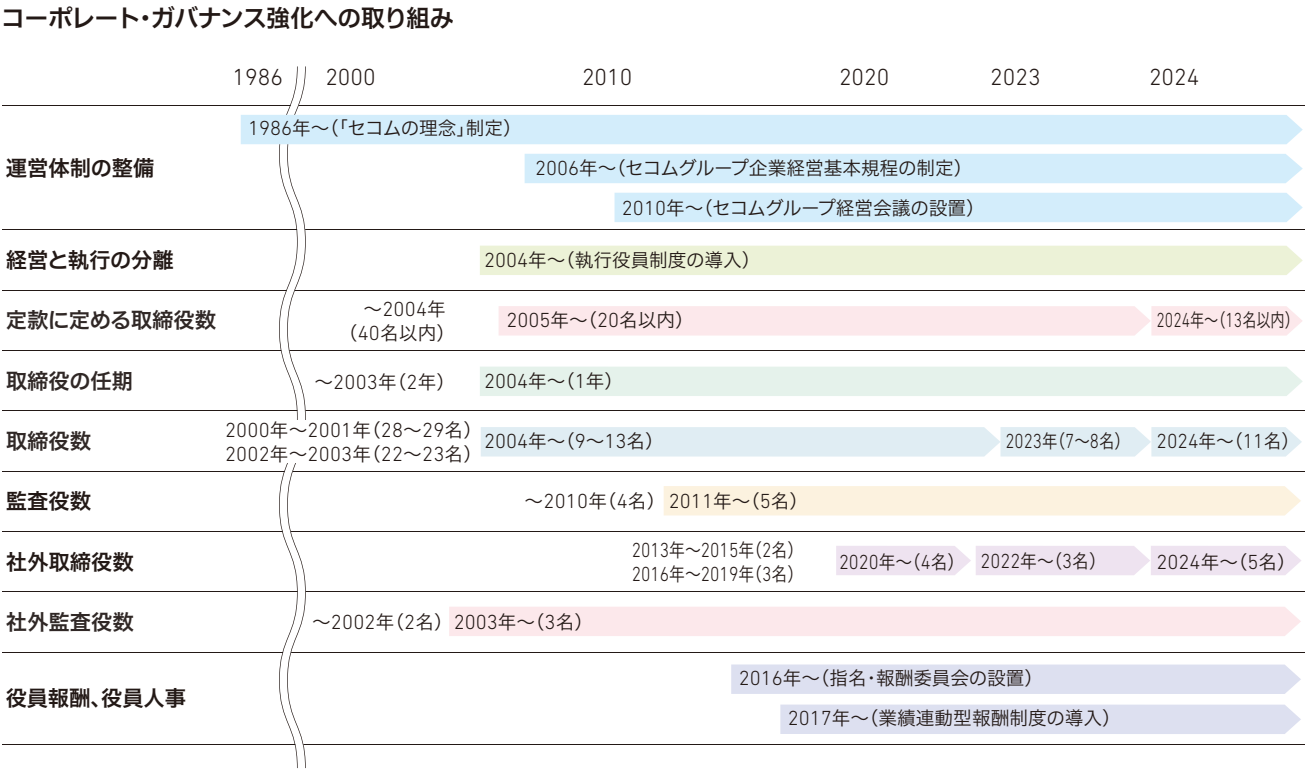
16平和と公正な
すべての人に

当社の指針

セコムは、ステークホルダーに対する責任を果たすべく、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監督の独立性の確保」への基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と位置づけ、実効性のさらなる向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、ステークホルダーに対する情報開示の徹底などに積極的に取り組んでいます。



基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

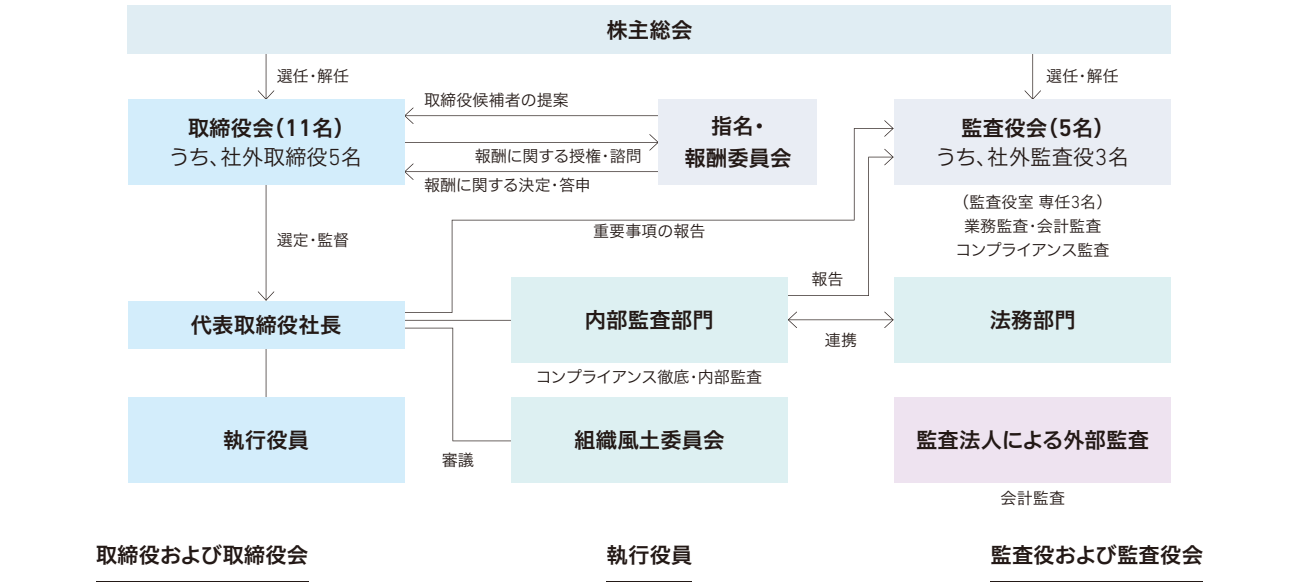
コーポレート・ガバナンス体制の概要(2024年6月25日現在)

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役5名を選任しています。当社は、これにより経

営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成されています。客観性と透明性を向上することを目的に、これまで社内の取締役が務めていた委員長を2023年6月より社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役11名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、社外取締役5名は関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む32名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長

に就く指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	経営・ 組織運営	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク	サステナビリティ・ ESG	セキュリティ 業界	グローバル ビジネス	ICT・ テクノロジー
吉田 保幸 代表取締役社長	●	●	●		●		
布施 達朗 専務取締役	●			●	●	●	
山中 善紀 常務取締役	●			●	●	●	
長尾 誠也 常務取締役	●	●	●		●		
中田 貴士 取締役	●				●	●	●
稲葉 誠 取締役	●		●		●		
廣瀬 篁治 社外取締役	●			●		●	●
渡邊 元 社外取締役	●	●	●				
原 美里 社外取締役	●	●		●			
松崎 耕介 社外取締役	●			●		●	●
鈴木 ゆかり 社外取締役	●			●		●	
伊東 孝之 監査役	●	●	●		●		
辻 康弘 監査役	●		●		●	●	
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●	
安田 信 社外監査役	●	●				●	
田中 節夫 社外監査役	●		●		●		

※1 各取締役および監査役が保有する知見や経験を最大で4つまで記載しております。
※2 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2024年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	98.3%
監査役会への監査役出席率	98.5%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	62回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	87カ所

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2024年3月期15回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役（2024年3月期）

	氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況（回）	監査役会への出席状況（回）
社外取締役	廣瀬 篁治	取締役会では、多数の法人等の創業・経営や業界団体の設立・運営等で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12	—
			12	
	渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12 12	—
社外監査役	原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12 12	—
	加藤 秀樹	国の施策の実施の経験やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12 12	13 13
社外監査役	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12 12	13 13
	田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12 12	13 13

※取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2024年3月期の出席状況を記載しています。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行います。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役(社外取締役を除く)の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS(1株当たり当期純利益)、および従業員エンゲージメント(社員満足度)を設定し、達成度等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役(社外取締役を除く)に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね65:15:20とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額(年額9千万円以内)において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等(2024年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	278	224	—	40	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	—	3
社外取締役	30	30	—	—	—	3
社外監査役	28	28	—	—	—	3
合計	385	331	—	40	13	15

※当事業年度における連結営業利益の目標は132,200百万円で、実績は140,658百万円となりました(日本会計基準)。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2024年1月にアンケートを実施後、2024年2月中旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、女性取締役の登用などにより多様性は確保されており、監督と執行のバランスも適切であるとともに、活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。今後については、女性取締役や社外取締役の増員、様々なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、DXへの取り組み、人財戦略、ガバナンスやリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題や様々な意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどして、政策保有株式の縮減に努めています。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

社外取締役鼎談

コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、1年間の取締役会を振り返り、印象に残った出来事や重点テーマについて、3名の社外取締役が意見を交わしました。



原 美里
取締役(社外)
指名・報酬委員会委員
(重要な兼職の状況)
税理士法人横浜弁天会計社代表税理士
日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役

廣瀬 篁治
取締役(社外)
指名・報酬委員会委員長
(重要な兼職の状況)
株式会社モニタス代表取締役会長

渡邊 元
取締役(社外)
指名・報酬委員会委員
(重要な兼職の状況)
渡辺パイプ株式会社代表取締役会長

新社長への今後の期待

廣瀬 2024年4月に吉田氏が社長に就任されましたが、非常にスムーズに社長交代が進みました。吉田社長は、創業者である故飯田亮氏が創業当初より大事にされてきたセコムの理念や、長年セコムの経営を通じて培われてきた組織風土を踏まえつつ、新社長としての手腕を発揮されています。

原 セコムの理念には、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムを創出する、「現状打破の精神」が謳われています。吉田社長は、リーダーの要素である人格、見識、指導力のすべてを満たしている方だと思いますので、そのポテンシャルを発揮し、現状に満足せずに経営に邁進していただきたいですね。

渡邊 吉田社長に期待したいポイントの一つは、人事の活性化です。ボードメンバーの入れ替えなども進みまし、組織の若返りや社員の思い切った登用などにより、良い意味での変化を生み出し飛躍するチャンスだと吉田社長にもお伝えしています。

廣瀬 傑出した事業家である飯田氏が牽引してきたセコムですが、これからの時代は、一人のリーダーの力だけでなく、個々の能力を結集したチームで、より良い会社をめざすことが求められます。吉田社長はバランスの取れた方なので、チームワークで仕事をしていくために、大きな力を発揮していただけるものと期待しています。

取締役会における議論の活性化

渡邊 チームワークという点では、取締役会の構成も変化しました。従来よりも若い取締役もいますし、社外取締役が3名から5名に増員となり、うち女性が1名から2名になりました。またグローバル化を見据えて、海外ビジネスの視座を持った社外取締役が加わったことも心強いですね。

廣瀬 役員が増員されたことでさらなるチームワークにつなげたいところですが、一方で人が増えと一人ひとりから意見が出にくくなるという可能性もあります。特定のテーマを深掘りするなど、議論を深める場が今後は必要になるかもしれません。

原 もともと自由に発言できる雰囲気ですが、新たな取締役の方が参加することにより、多様な視点からの議論が深まることを期待しています。

渡邊 社会は目まぐるしいスピードで変化していますが、セ

コムにはそれに負けないあるいは上回るスピードで変化できるポテンシャルがあると思います。社員もそれを望んでいると思いますから、さらなる変化を促すためにも、取締役会における議論を活性化するなどの検討をしていかなければと思います。

原 機動力のある経営は、確かに大切です。一例ですが、定期的に様々な職種の女性社員との座談会に参加しており、社内マニュアルが煩雑で困っているという意見が出たため、2023年8月の取締役会で報告しました。すると、即時に事務マニュアル整備チームが発足し、半年後にはマニュアルの管理システムを立ち上げるに至りました。現場からは、事務処理がスムーズにできるようになったという声が聞かれました。今後も、こうしたスピーディーな対応ができる組織であってほしいと考えています。

「セコムグループ ロードマップ2027」の取り組みに対する期待と課題

廣瀬 現在セコムは全社員が一丸となって「ロードマップ2027」の実現に向けて取り組んでおり、2027年に大きく成長した姿が見られればと期待をしています。一方で、着実に事業を進めようとする、どうしても安定を求めてしまいがちです。ですから、多少の冒険や刺激的大胆な決断ができるようなリーダーシップを発揮することも必要ではないかと考えています。

渡邊 セコムは多岐にわたる事業を手掛けていますが、それらをもっと有機的に結びつけビジネスチャンスを拡大できるのではないかと感じております。「ロードマップ2027」の達成に向けては、より総合力を発揮できるかが課題となるでしょう。また、セキュリティサービス事業の根幹を成すオンライン・セキュリティシステムでは、全国に約2,600カ所の拠点を構え、現場では多くの社員が24時間体制で従事しています。これはコストのかかる分野ではありますが、駆けつけできることは、セコムならではのサービスですし、今後

テクノロジーの活用で効率化を進めたとしても、完全な機械化・自動化は困難だと思います。このため、現場の活性化や能力向上が不可欠だと認識しています。社会のインフラとしての機能を果たす会社だからこそ、社員がより誇りを持って働ける組織をめざすべきだと強く感じます。

原 事業のグローバル化も進めていますし、人的資本の面では、女性活躍も重視していきたいですね。近年セコムでも管理職の女性が着実に増えつつありますが、女性社員が長く活躍していくために、今後思い切った施策も必要になるのではないかと考えています。

廣瀬 3年連続でベースアップを実施したり、役員・社員に対する譲渡制限付株式の付与を実行するなど、社員のための施策を積極的に打ち出したことを評価しています。社員一人ひとりの成長によって会社がますます伸びていけるよう、今後も取り組みを加速できればと思います。

取締役、監査役および執行役員

(2024年8月31日現在)

取締役



吉田 保幸
代表取締役社長



布施 達朗
専務取締役



山中 善紀
常務取締役



長尾 誠也
常務取締役



中田 貴士
取締役



稲葉 誠
取締役



廣瀬 暁治
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)



原 美里
取締役(社外)



松崎 耕介
取締役(社外)



鈴木 ゆかり
取締役(社外)

監査役



伊東 孝之
監査役



辻 康弘
監査役



加藤 秀樹
監査役(社外)



安田 信
監査役(社外)



田中 節夫
監査役(社外)

執行体制

取締役

吉田 保幸
代表取締役社長

布施 達朗
専務取締役

山中 善紀
常務取締役

長尾 誠也
常務取締役

中田 貴士
取締役

稲葉 誠
取締役

執行役員

泉田 達也
常務執行役員

上田 理
常務執行役員

杉本 陽一
常務執行役員

福満 純幸
常務執行役員

永井 修
常務執行役員

佐藤 貞宏
常務執行役員

桑原 靖文
執行役員

福岡 規行
執行役員

赤木 猛
執行役員

植松 則行
執行役員

小松 淳
執行役員

千田 岳彦
執行役員

杉本 敏範
執行役員

滝沢 聡
執行役員

澤本 泉
執行役員

久保田 顕
執行役員

内藤 昌彦
執行役員

喜連 新治
執行役員

竹澤 稔
執行役員

寺井 康悦
執行役員

井踏 博明
執行役員

田中 貞朗
執行役員

目崎 祐史
執行役員

首藤 洋一
執行役員

コンプライアンス

「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社

員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会的勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表

取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

「セコムAI倫理憲章」

社会でAIを活用したサービスや仕組みが広がっていく中で、企業にはAIを正しく活用する視点が欠かせないものとなっています。セコムでは、AIを活用する際の指針となる「セコムAI倫理憲章」を制定しています。本指針を踏まえて、お客様に安心してご利用いただくことができる先進的なサービスの開発、提供に努めています。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と社外窓口（弁護士）へ通報できる「ほっとヘルプライン（社外通報窓口）」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
利用回数	92 回	153 回	171 回

※セコムグループの実績

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関する様々な研修を実施しています。

情報セキュリティ

「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで安心してご利用いただけるサービスの提供に努めています。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

社会のIT化の進展に伴い、サイバー攻撃が巧妙化するなど情報セキュリティリスクが増大しています。セコムでは、お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があり、ブランドイメージや信頼性の失墜につながるため、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

また「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを強化するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、情報セキュリティの主管部門が、セコム基準およびISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズなどでは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底

2024年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施（受講率100％）
- 自主監査実施率100％
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム（株）



E

ENVIRONMENT

7

7

9

9

11

11

12

12

13

13

14

14

15

15

当社の指針

セコムは、安全で快適な暮らしの実現には地球環境の保全が不可欠であると認識し、環境マネジメントシステムを活用しながら、サプライチェーン全体で環境に配慮した事業活動を行っています。

環境マネジメント

「セコムグループ環境方針」に基づき環境保全活動を推進し、環境パフォーマンス指標によりその進捗・達成度を評価しています。

2022年10月に、従来の環境方針を大幅に改定した「セコムグループ環境方針」を策定し、事業を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献するという基本姿勢をより明確化しました。また、社員が本方針および環境保全への理解を深め

るよう、社内浸透活動も進めています。7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

環境パフォーマンス指標		
1. 自社の温室効果ガス排出量 ^{※1}	※1 スコープ1 : 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量（ガソリン・軽油・灯油など）	
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量 ^{※2}	※1 スコープ2 : 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量（電力、冷温水など）	
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率	※2 スコープ3 : 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量（スコープ1、2以外）	
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量（原単位）		
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率		
6. 車両燃料使用量と電動車導入率		
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量		

気候変動への対応

気候変動による事業へのリスクを認識し、2045年「カーボンゼロ」に向けた対応を推進しています。

気候変動への取り組み

リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門責任者で構成する「リスク対策委員会」では、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。全社的な調査結果をベースに、リスクの洗い出しを行い、その影響、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から、評価、対策が検討されます。リスクの分析・評価結果は、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

気候変動問題への対応は、世界共通の課題であると同時に、セコムのセキュリティ、データセンター、メディカルなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても、重要な課題です。この認識のもと、2019年、TCFD提言に賛同する署名を行いました。これを機に、TCFD提言に沿った検討を進め、セコムの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候変動リスクと機会を、以下の通り特定しました。

気候変動に対する取り組みは、サステナビリティ推進室が中心となって、評価・対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など、気候関連の動向、炭素税や排出規制の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について、幅広く情報収集と検討を続けています。

さらに主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連する様々なリスクと温室効果ガス削減への対応方針、関連する課題について、情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

※セコムの気候変動における中長期目標（KGI・KPI）は、P18～P19に掲載しています。



当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

	重要な課題	財務上の影響度
物理リスク	気温上昇による警備機器の誤感知	高い
	警備員の熱中症・感染症による業務停止	
	海面上昇による事業所の浸水被害	
	サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延	
移行リスク	炭素税等による規制強化	中程度
	再生可能エネルギー導入義務化	
機会	BCPサービスの需要増加	高い
	安否確認サービスの需要増加	
	見守りサービスの需要増加	
	火災保険の需要増加	
	グリーンデータセンターの需要増加	

バーチャルPPAを活用した再エネ利用を開始

セコムは大手総合商社と、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の環境価値を取引するスキームであるバーチャルPPAを締結しました。

2024年3月からは、警備業界初[※]となるバーチャルPPAスキームの活用により、RE100達成に向けた追加性のある再エネの利用を開始しました。新設の太陽光発電所を活用し、長期安定的な再エネの利用を拡大するとともに、自社の排出削減のみならず、社会全体の再エネ比率の向上に貢献していきます。

※当社調べ



セコム専用の太陽光発電所

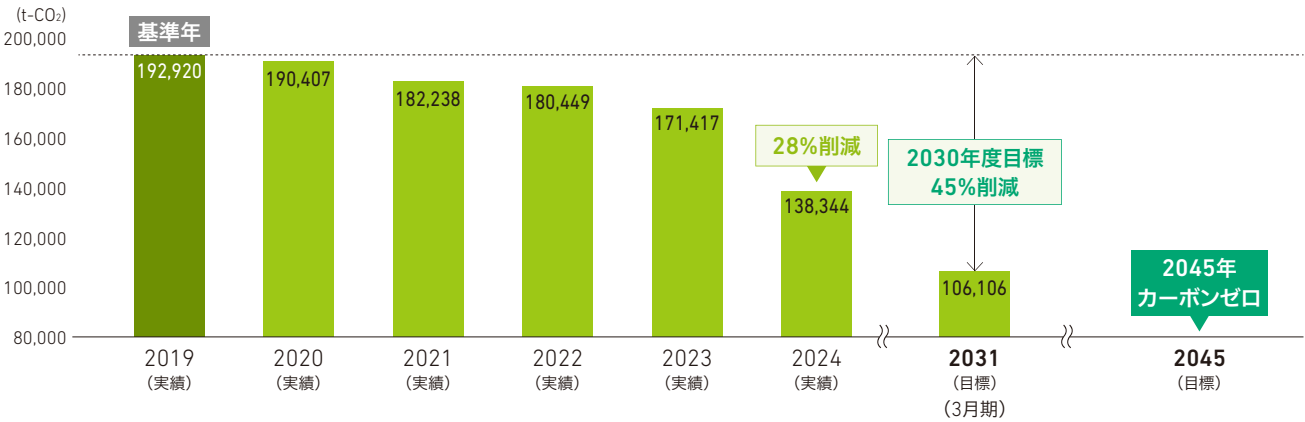
温室効果ガス削減の中長期目標



- 各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。
- 2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しています。



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

SASBインデックス

セコムは、SASB (サステナビリティ会計基準審査会) による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート (SASBレポート) を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準

項目	コード	会計メトリックス
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、及び保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1) 情報漏洩件数、そのうち(2) 顧客の企業機密情報 (CBI) または個人情報 (PII) が含まれる割合、(3) 漏洩によって影響を受けた顧客数
従業員のダイバーシティ&エンゲージメント	SV-PS-330a.1	(1) 経営幹部、(2) それ以外の従業員におけるジェンダー、人種・民族グループの割合
	SV-PS-330a.2	(1) 自発的な退職 (辞職、定年退職など)、(2) 非自発的な退職 (解雇など) 者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの実施率
職務上のインテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1) 正社員と非常勤社員の人数	(1) 正社員 13,767人
		(2) パート、アルバイトの人数	(2) パート 1,159人
		(3) 契約社員数	(3) 契約社員 1,905人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 31,940,073時間
			顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2024年3月末時点または2024年3月期のセコム(株)のデータ。なお、セコム(株)の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2024年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、純売上高および営業収入は、前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました。営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円(6.5%)増加の1,550億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資関連利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比472億円(4.4%)増加の1兆1,289億円となりました。売上原価は、前期比293億円(3.4%)増加の8,911億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期70.2%から当期69.4%になりました。セキュリティサービス事業を中心に人件費が増加しましたが、保険事業の投資有価証券評価益が増加したことなどに伴い、原価率が低下しています。販売費および一般管理費は、前期比125億円(5.8%)増加の2,285億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.6%から当期17.8%になりました。長期性資産減損損失は、前期比18億円増加の44億円になりました。営業権減損損失は海外のセキュリティサービス事業や国内の不動産賃貸事業などでのれんの減損損失を認識したため、前期比29億円増加の44億円となりました。固定資産除・売却損益(純額)は前期2億円の利益から当期5億円の損失になりました。

営業利益

営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円(6.5%)増加の1,550億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期11.9%から当期12.1%になりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比191億円増加の391億円、その他の費用は前期比8億円増加の34億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比183億円増加の357億円の利益となりました。これは主として、株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益が前期比93億円増加の98億円となったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比64億円増加の182億円となったことによります。

法人税等

法人税等は、前期比88億円増加の582億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期30.3%から当期30.5%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことなどにより前期比18億円増加の100億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比65億円増加の166億円となりました。これは主として、防災事業や保険事業、BPO・ICT事業に含まれるデータセンター事業が増益となったこと、およびプライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.1%から当期9.8%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期516.68円から当期595.19円に増加しました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2023年6月27日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金95円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金95円の合計190円となっています。なお、2024年3月31日に終了した年度に係る6月25日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は95円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比260億円(4.3%)増加の6,263億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,231億円となり、純売上高および営業収入合計の48.5%(前期は48.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比90億円(2.5%)増加の3,660億円となりました。これは主として、初めて家庭向けの値上げをしたことも一部寄与し、国内の事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムが増収となったことや、海外子会社の増収に加えて為替の影響があったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与などにより、前期比109億円(12.2%)増加の1,001億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加に加えて、紙幣の改刷に伴う機器の改修があったことから、前期比24億円(3.9%)増加の654億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比37億円(4.2%)増加の917億円となりました。これは主として、監視カメラを中心に国内で安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比19億円(1.7%)減少の1,075億円となり、営業利益率は前期18.2%から当期17.2%になりました。これは主として、社会情勢を踏まえたベースアップなどにより人件費が増加したことや、施設の建て替えに伴う解体費用などの一時費用が生じたことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、火災報知設備や消火設備の増収により、前期比151億円(10.1%)増加の1,639億円となりました。本セグメントの営業利益は、火災報知設備の原価率の改善などにより、前期比37億円(32.2%)増加の153億円、営業利益率は前期7.8%から当期9.3%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなど医療ICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、インドの総合病院や薬剤提供サービスが増収となりましたが、国内提携病院が減収となったことなどから、前期比36億円(1.8%)減少の1,929億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内提携病院が減収により減益となったことに加え、長期性資産減損損失や営業権減損損失が増加したことなどから、前期比97億円(92.6%)減少の8億円、営業利益率は前期5.3%から当期0.4%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比160億円(25.8%)増加の779億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」などの販売が堅調に推移したことに加え、運用資産に係る純実現益(投資有価証券評価損益を含む)が前期比142億円(285.8%)増加の191億円となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比195億円(274.8%)増加の266億円となりました。これは主として、自然災害による損害が減少したことに加え、前述の運用資産に係る純実現益が増加したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門および国内民間部門の減収により、前期比16億円(2.6%)減少の607億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失は減少しましたが、減収に加えて人件費の増加による販売費および一般管理費の増加などから、前期比7億円(12.5%)減少の51億円となり、営業利益率は前期9.3%から当期8.4%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症関連業務の終了や規模縮小を受けてBPOサービス事業が減収となりましたが、データセンター事業が堅調だったことやセコムグループ向け商品の販売が増加したことなどから、前期比14億円(1.0%)増加の1,403億円となりました。データセンター事業では水道光熱費の減少や契約の見直しにより原価率が改善しましたが、BPOサービス事業が減収に伴い減益になったことや減損損失が増加したことなどから、本セグメントの営業利益は、前期比4億円(2.8%)減少の127億円となり、営業利益率は前期9.4%から当期9.1%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比51億円(12.4%)増加の462億円となりました。これは主として、2022年7月に連結子会社となったセノンが通年寄与したことや、賃貸用不動産の一部を売却したことによります。一方、本セグメントの営業利益は、不動産賃貸事業においてのれんの減損損失18億円を認識したことにより、前期比11億円(15.1%)減少の64億円、営業利益率は前期18.3%から当期13.8%になりました。

財政状態

2024年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比1,007億円増加の2兆3,781億円となりました。流動資産は、前期比722億円減少の9,643億円となり、資産合計の40.6%を占めました。また、流動比率は前期末2.4倍から当期末2.2倍になりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比890億円減少の4,357億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことや地理空間情報サービスで大型案件が進捗したことなどに伴い、前期比53億円増加の1,783億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比31億円増加の1,386億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。棚卸資産は、前期比58億円増加の525億円となりました。この増加は主として、安全商品の販売や防災事業の純売上高および営業収入の増加に伴い、在庫を増加したことによります。

投資および貸付金は、前期比1,310億円増加の5,147億円となり、資産合計の21.6%を占めました。この増加は主として、関連会社に対する投資が前期比720億円増加の1,516億円になったこと、投資有価証券が前期比567億円増加の2,917億円になったことによります。これらは主として、アルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したことに加え、投資有価証券評価益やプライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比274億円増加の4,635億円となり、資産合計の19.5%を占めました。この増加は主として、新設するデータセンターの関連設備に係る建

設仮勘定の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比145億円増加の4,356億円となり、資産合計の18.3%を占めました。この増加は主として、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比140億円増加の696億円となったことによるものです。

負債合計は、前期比209億円増加の8,628億円となり、負債および資本合計の36.3%を占めました。流動負債は、前期比21億円増加の4,362億円となり、負債および資本合計の18.3%を占めました。固定負債は、前期比187億円増加の4,265億円となり、負債および資本合計の17.9%を占めました。この増加は主として、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資の公正価値の増加などにより繰延税金が前期比142億円増加の344億円となったことによります。

当社株主資本合計は、前期比618億円増加の1兆3,290億円となり、株主資本比率は前期末55.6%から当期末55.9%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比852億円増加の1兆2,975億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比113億円増加の303億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比189億円増加の425億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比408億円増加の1,500億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,799億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,425億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)810億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、投資有価証券

評価益266億円やプライベート・エクイティ投資関連利益182億円を計上したことです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は237億円増加しました。投資有価証券評価益による調整額が240億円の増加となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が208億円増加したこと、現金護送業務などに関連して預り金が前期1億円減少したのに対し当期は74億円増加したこと、未払法人税等が前期40億円の減少に対し当期34億円の増加となったことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,690億円となりました。これは主として、関連会社を含む投資有価証券の購入939億円、警報機器および設備や新設するデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入856億円で現金・預金を使用したことによります。

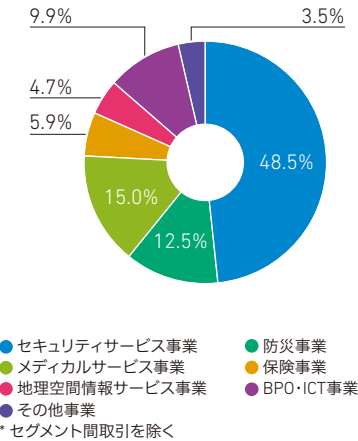
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は917億円増加しました。これは主として、アルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したため投資有価証券の購入が451億円増加したことや、有形固定資産の購入が327億円増加したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,025億円となりました。これは主として、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)440億円、当社株主への配当金の支払405億円、長期借入債務の返済151億円の現金・預金を使用したことによります。

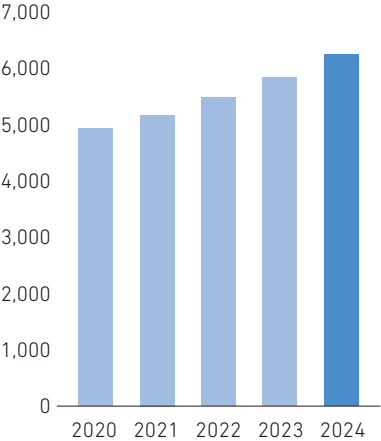
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は153億円増加しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期比142億円増加したことによります。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高5,248億円から890億円減少し、当期末残高4,357億円となりました。

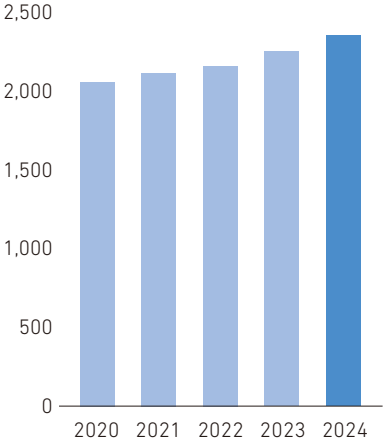
純売上高および営業収入に対する割合*
(2024年3月31日終了年度)



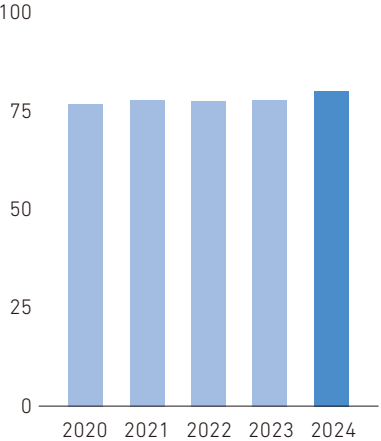
1株当たり当社株主資本
(円)



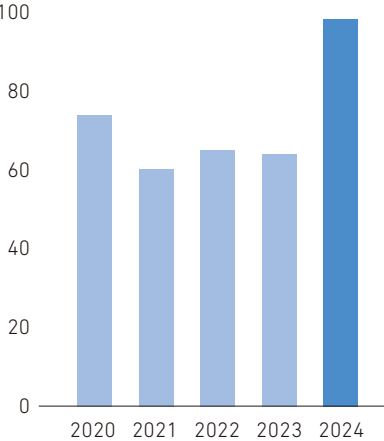
総資産
(10億円)



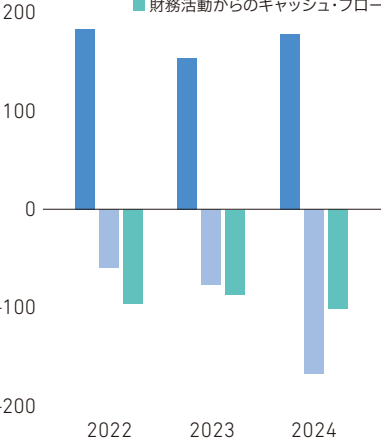
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2024年および2023年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2024年	2023年	2024年
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 435,728	¥ 524,777	\$ 2,885,616
定期預金	24,060	9,211	159,338
現金護送業務用現金・預金	138,562	135,460	917,629
有価証券	12,374	25,938	81,947
売掛金および受取手形	178,278	172,946	1,180,649
未収契約料	67,573	61,781	447,503
棚卸資産	52,530	46,756	347,881
短期繰延費用	7,205	7,565	47,715
短期貸付金および未収入金	25,719	29,730	170,325
貸倒引当金	—	(2,202)	—
信用損失引当金	(2,191)	—	(14,510)
繰延保険契約費	3,238	2,704	21,444
その他の流動資産	21,271	21,839	140,868
流動資産合計	964,347	1,036,505	6,386,405
投資および貸付金:			
投資有価証券	291,716	235,003	1,931,894
関連会社に対する投資	151,635	79,647	1,004,205
長期貸付金および未収入金	38,077	38,712	252,166
敷金および保証金	23,756	22,078	157,325
その他投資等	13,397	12,457	88,721
貸倒引当金	—	(4,175)	—
信用損失引当金	(3,886)	—	(25,735)
	514,695	383,722	3,408,576
有形固定資産:			
土地	126,074	123,197	834,927
建物および構築物	412,137	397,640	2,729,384
警報機器および警報設備	390,434	372,650	2,585,656
機械装置・器具備品および車両	174,704	168,973	1,156,980
建設仮勘定	32,442	20,558	214,848
	1,135,791	1,083,018	7,521,795
減価償却累計額	(672,313)	(646,969)	(4,452,404)
	463,478	436,049	3,069,391
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産	136,525	130,584	904,139
長期繰延費用	13,085	12,559	86,656
営業権	137,685	141,626	911,821
その他無形資産	65,025	65,743	430,629
前払退職・年金費用	69,583	55,552	460,814
繰延税金	13,674	15,039	90,556
	435,577	421,103	2,884,615
資産合計	¥2,378,097	¥2,277,379	\$15,748,987

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2024年	2023年	2024年
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金	¥ 29,185	¥ 30,096	\$ 193,278
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	11,350	12,527	75,166
支払手形および買掛金	42,732	48,148	282,993
その他の未払金	52,981	46,284	350,868
預り金	131,584	124,117	871,417
前受契約料	37,576	37,747	248,848
未払法人税等	26,557	23,121	175,874
未払給与等	47,247	46,476	312,894
短期オペレーティング・リース負債	22,811	21,040	151,066
その他の流動負債	34,220	44,547	226,622
流動負債合計	436,243	434,103	2,889,026
固定負債:			
長期借入債務	51,410	47,414	340,464
預り保証金	23,267	23,229	154,086
未払退職・年金費用	28,916	31,090	191,497
長期前受契約料	15,870	16,121	105,099
保険契約債務	127,915	129,034	847,119
保険契約預り金	11,804	14,363	78,172
繰延税金	34,374	20,222	227,642
長期オペレーティング・リース負債	114,913	109,544	761,013
その他の固定負債	18,056	16,767	119,576
固定負債合計	426,525	407,784	2,824,668
負債合計	862,768	841,887	5,713,694
契約債務および偶発債務			
資本:			
当社株主資本:			
資本金－普通株式			
2024年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,299,898株		
2023年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,299,898株		
資本剰余金	66,427	66,427	439,914
利益準備金	61,376	63,082	406,464
利益剰余金	11,278	11,067	74,689
その他の包括利益(損失)累積額:	1,297,459	1,212,269	8,592,444
未実現有価証券評価益	167	(1,220)	1,106
年金債務調整額	11,967	5,814	79,252
外貨換算調整額	30,332	18,991	200,874
	42,466	23,585	281,232
自己株式:			
2024年3月31日現在—22,808,460株、2023年3月31日現在—18,763,110株	(149,979)	(109,225)	(993,238)
当社株主資本合計	1,329,027	1,267,205	8,801,505
非支配持分	186,302	168,287	1,233,788
資本合計	1,515,329	1,435,492	10,035,293
負債および資本合計	¥2,378,097	¥2,277,379	\$15,748,987

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2024年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
純売上高および営業収入	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	\$8,502,636
売上原価および費用:				
売上原価	891,103	861,802	802,443	5,901,344
販売費および一般管理費	228,501	216,032	204,190	1,513,252
長期性資産減損損失	4,428	2,647	113	29,325
営業権減損損失	4,404	1,456	268	29,166
固定資産除・売却損益、純額	496	(173)	2,682	3,285
	1,128,932	1,081,764	1,009,696	7,476,372
営業利益	154,966	145,552	156,402	1,026,264
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	3,573	2,325	1,784	23,662
投資有価証券売却損益、純額	—	—	334	—
投資有価証券評価益	9,771	478	—	64,709
プライベート・エクイティ投資関連利益	18,221	11,792	3,072	120,669
その他	7,545	5,445	4,480	49,967
	39,110	20,040	9,670	259,007
その他の費用:				
支払利息	1,340	1,183	1,165	8,874
投資有価証券売却損益、純額	851	111	—	5,636
投資有価証券評価損	—	—	848	—
その他	1,173	1,298	2,370	7,768
	3,364	2,592	4,383	22,278
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	190,712	163,000	161,689	1,262,993
法人税等:				
当年度分	48,106	45,872	46,738	318,582
繰延税額	10,107	3,584	2,426	66,934
	58,213	49,456	49,164	385,516
持分法による投資利益前継続事業からの利益	132,499	113,544	112,525	877,477
持分法による投資利益	9,980	8,152	6,639	66,093
非支配持分控除前当期純利益	142,479	121,696	119,164	943,570
非支配持分に帰属する当期純利益	(16,595)	(10,138)	(11,433)	(109,901)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 125,884	¥ 111,558	¥ 107,731	\$ 833,669

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥595.19	¥516.68	¥492.83	\$3.94
1株当たり現金配当金	¥190.00	¥180.00	¥175.00	\$1.26

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2024年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥142,479	¥121,696	¥119,164	\$ 943,570
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	1,388	(3,644)	(142)	9,192
年金債務調整額	7,030	2,716	3,976	46,557
外貨換算調整額	12,380	16,885	11,678	81,986
包括利益合計	163,277	137,653	134,676	1,081,305
非支配持分に帰属する包括利益	(18,512)	(11,188)	(12,055)	(122,596)
当社株主に帰属する包括利益	¥144,765	¥126,465	¥122,621	\$ 958,709

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2024年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株										単位:百万円
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2021年3月31日期末残高	233,295,926	¥66,410	¥74,607	¥10,884	¥1,070,419	(¥ 6,212)	(¥ 73,785)	¥1,142,323	¥148,820	¥1,291,143	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	107,731	—	—	107,731	11,433	119,164	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(142)	—	(142)	—	(142)	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,983	—	3,983	(7)	3,976	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,049	—	11,049	629	11,678	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	122,621	12,055	134,676	
新株の発行	2,123	9	9	—	—	—	—	18	—	18	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,196)	—	—	(38,196)	—	(38,196)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,965)	(2,965)	
利益準備金繰入額	—	—	—	88	(88)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(11,602)	—	—	—	—	(11,602)	(22,473)	(34,075)	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(5,652)	(5,652)	—	(5,652)	
2022年3月31日期末残高	233,298,049	66,419	63,014	10,972	1,139,866	8,678	(79,437)	1,209,512	135,437	1,344,949	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	111,558	—	—	111,558	10,138	121,696	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(3,644)	—	(3,644)	—	(3,644)	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	2,490	—	2,490	226	2,716	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,061	—	16,061	824	16,885	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	126,465	11,188	137,653	
新株の発行	1,849	8	8	—	—	—	—	16	—	16	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,060)	—	—	(39,060)	—	(39,060)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,199)	(3,199)	
利益準備金繰入額	—	—	—	95	(95)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	60	—	—	—	—	60	24,861	24,921	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(29,788)	(29,788)	—	(29,788)	
2023年3月31日期末残高	233,299,898	66,427	63,082	11,067	1,212,269	23,585	(109,225)	1,267,205	168,287	1,435,492	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	125,884	—	—	125,884	16,595	142,479	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,152	—	6,152	878	7,030	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,341	—	11,341	1,039	12,380	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	144,765	18,512	163,277	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(40,483)	—	—	(40,483)	—	(40,483)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,864)	(2,864)	
利益準備金繰入額	—	—	—	211	(211)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(3,257)	—	—	—	—	(3,257)	2,367	(890)	
自己株式処分差益	—	—	1,551	—	—	—	3,248	4,799	—	4,799	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(44,002)	(44,002)	—	(44,002)	
2024年3月31日期末残高	233,299,898	¥66,427	¥61,376	¥11,278	¥1,297,459	¥42,466	(¥149,979)	¥1,329,027	¥186,302	¥1,515,329	

	単位:千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2023年3月31日期末残高	\$439,914	\$417,762	\$73,291	\$8,028,273	\$156,192	(\$723,344)	\$8,392,088	\$1,114,483	\$ 9,506,571	
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	833,669	—	—	833,669	109,901	943,570	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	9,192	—	9,192	—	9,192	
年金債務調整額	—	—	—	—	40,742	—	40,742	5,815	46,557	
外貨換算調整額	—	—	—	—	75,106	—	75,106	6,880	81,986	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	958,709	122,596	1,081,305	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(268,100)	—	—	(268,100)	—	(268,100)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(18,967)	(18,967)	
利益準備金繰入額	—	—	1,398	(1,398)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	(21,570)	—	—	—	—	(21,570)	15,676	(5,894)	
自己株式処分差益	—	10,272	—	—	—	21,510	31,782	—	31,782	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(291,404)	(291,404)	—	(291,404)	
2024年3月31日期末残高	\$439,914	\$406,464	\$74,689	\$8,592,444	\$281,232	(\$993,238)	\$8,801,505	\$1,233,788	\$10,035,293	

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2024年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥142,479	¥121,696	¥119,164	\$ 943,570
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	81,014	78,718	78,507	536,517
退職・年金費用(支払額控除後)	(4,592)	(2,661)	(2,659)	(30,411)
繰延税額(非継続事業を含む)	10,107	3,584	2,426	66,934
固定資産除・売却損益、純額	496	(173)	2,682	3,285
長期性資産減損損失	4,428	2,647	113	29,325
プライベート・エクイティ投資関連損益	(18,221)	(11,792)	(3,072)	(120,669)
営業権減損損失	4,404	1,456	268	29,166
投資有価証券売却益、純額	(1,393)	(2,713)	(709)	(9,225)
投資有価証券評価損益	(26,642)	(2,609)	2,373	(176,437)
持分法による投資利益	(9,980)	(8,152)	(6,639)	(66,093)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	(3,102)	1,060	2,412	(20,543)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金および信用損失引当金控除後)	(10,575)	(3,797)	(10,450)	(70,033)
棚卸資産の(増加)減少	(7,112)	(8,960)	(5,415)	(47,099)
長期繰延費用の増加	(9,024)	(8,026)	(8,015)	(59,762)
支払手形および買掛金の増加(減少)	600	2,117	2,986	3,974
預り金の増加(減少)	7,431	(99)	163	49,212
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(738)	(1,148)	(1,391)	(4,887)
未払法人税等の増加(減少)	3,428	(4,015)	4,022	22,702
預り保証金の増加(減少)	(61)	(136)	(210)	(404)
保険契約債務の増加	(1,119)	(3,980)	(103)	(7,411)
未払消費税の増加(減少)	3,160	(1,376)	(4,121)	20,927
その他、純額	14,886	4,568	12,961	98,581
営業活動から得た現金・預金(純額)	179,874	156,209	185,293	1,191,219
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(14,778)	(173)	738	(97,868)
有形固定資産の売却	3,757	6,514	3,602	24,881
有形固定資産の購入	(85,552)	(52,846)	(55,075)	(566,570)
無形固定資産の購入	(13,843)	(12,004)	(10,778)	(91,675)
投資有価証券の売却・償還	34,075	53,331	33,243	225,662
投資有価証券の購入	(93,943)	(48,829)	(31,683)	(622,139)
有価証券の(増加)減少	2,731	(2,554)	—	18,086
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	—	(156)	(3)	—
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	—	(18,929)	—	—
短期貸付金の(増加)減少、純額	(40)	(187)	57	(265)
長期貸付による支出	(479)	(737)	(703)	(3,172)
長期貸付金の回収	794	1,509	1,975	5,258
その他、純額	(1,751)	(2,264)	(1,734)	(11,595)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(169,029)	(77,325)	(60,361)	(1,119,397)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	1,100	2,837	5,349	7,285
長期借入債務の返済	(15,074)	(16,701)	(16,953)	(99,828)
短期借入金増加(減少)、純額	(914)	(1,275)	(1,903)	(6,053)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,559)	(2,603)	(2,863)	(16,947)
当社株主への配当金の支払	(40,483)	(39,060)	(38,196)	(268,100)
非支配持分への配当金の支払	(2,864)	(3,427)	(2,965)	(18,967)
非支配持分からの子会社株式の取得	(611)	(38)	(28,573)	(4,046)
自己株式の増加、純額	(44,002)	(29,788)	(11,241)	(291,404)
その他、純額	2,933	2,847	72	19,424
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(102,474)	(87,208)	(97,273)	(678,636)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	2,580	1,546	1,695	17,086
現金・預金および現金同等物の純増加額	(89,049)	(6,778)	29,354	(589,728)
現金・預金および現金同等物期首残高	524,777	531,555	502,201	3,475,344
現金・預金および現金同等物期末残高	¥435,728	¥524,777	¥531,555	\$2,885,616

セグメント情報

2024年、2023年および2022年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 623,102	¥ 597,071	¥ 563,623	\$4,126,504
セグメント間取引	3,169	3,235	3,093	20,987
	626,271	600,306	566,716	4,147,491
防災事業—				
外部顧客に対するもの	160,601	145,662	148,804	1,063,582
セグメント間取引	3,282	3,125	3,302	21,735
	163,883	148,787	152,106	1,085,317
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	192,600	196,246	195,826	1,275,497
セグメント間取引	251	239	236	1,662
	192,851	196,485	196,062	1,277,159
保険事業—				
外部顧客に対するもの	75,189	58,876	51,769	497,940
セグメント間取引	2,685	3,012	3,151	17,781
	77,874	61,888	54,920	515,721
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	60,501	62,086	56,371	400,669
セグメント間取引	204	226	194	1,351
	60,705	62,312	56,565	402,020
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	127,090	127,854	115,544	841,656
セグメント間取引	13,225	11,012	9,212	87,583
	140,315	138,866	124,756	929,239
その他事業—				
外部顧客に対するもの	44,815	39,521	34,161	296,788
セグメント間取引	1,355	1,560	1,235	8,974
	46,170	41,081	35,396	305,762
計	1,308,069	1,249,725	1,186,521	8,662,709
セグメント間消去	(24,171)	(22,409)	(20,423)	(160,073)
純売上高および営業収入	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	\$8,502,636

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥107,525	¥109,420	¥113,380	\$ 712,086
防災事業	15,278	11,559	14,516	101,179
メディカルサービス事業	782	10,504	13,636	5,179
保険事業	26,571	7,090	8,547	175,967
地理空間情報サービス事業	5,080	5,807	3,874	33,642
BPO・ICT事業	12,748	13,112	14,562	84,424
その他事業	6,381	7,519	6,120	42,258
計	174,365	165,011	174,635	1,154,735
全社費用およびセグメント間消去	(19,399)	(19,459)	(18,233)	(128,471)
営業利益	¥154,966	¥145,552	¥156,402	\$1,026,264
その他の収入	39,110	20,040	9,670	259,007
その他の費用	(3,364)	(2,592)	(4,383)	(22,278)
税引前継続事業からの利益	¥190,712	¥163,000	¥161,689	\$1,262,993

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2024年	2023年	2024年
資産:			
セキュリティサービス事業	¥ 870,512	¥ 961,134	\$ 5,764,980
防災事業	202,181	192,783	1,338,947
メディカルサービス事業	205,725	203,876	1,362,417
保険事業	266,027	244,332	1,761,768
地理空間情報サービス事業	80,315	77,827	531,887
BPO・ICT事業	279,241	252,319	1,849,278
その他事業	128,098	128,970	848,333
計	2,032,099	2,061,241	13,457,610
全社項目	194,363	136,491	1,287,172
関連会社に対する投資	151,635	79,647	1,004,205
資産合計	¥2,378,097	¥2,277,379	\$15,748,987

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 53,611	¥ 51,739	¥51,573	\$355,040
防災事業.....	2,958	2,955	2,836	19,589
メディカルサービス事業.....	7,728	7,829	8,055	51,179
保険事業.....	2,658	2,328	2,509	17,603
地理空間情報サービス事業.....	1,825	1,773	1,751	12,086
BPO・ICT 事業.....	10,114	9,917	9,751	66,980
その他事業.....	1,325	1,303	1,158	8,775
計.....	80,219	77,844	77,633	531,252
全社項目.....	795	874	874	5,265
総減価償却費および償却費.....	¥ 81,014	¥ 78,718	¥78,507	\$536,517
設備投資額:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 54,352	¥ 66,278	¥44,059	\$359,947
防災事業.....	3,377	4,043	5,176	22,364
メディカルサービス事業.....	11,167	5,620	4,018	73,954
保険事業.....	3,354	3,075	2,770	22,212
地理空間情報サービス事業.....	2,362	2,600	2,608	15,642
BPO・ICT 事業.....	26,255	20,961	7,871	173,874
その他事業.....	2,423	8,108	4,182	16,046
計.....	103,290	110,685	70,684	684,039
全社項目.....	1,023	795	584	6,775
総設備投資額.....	¥104,313	¥111,480	¥71,268	\$690,814

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
エレクトロニックセキュリティサービス.....	¥365,980	¥356,962	¥348,749	\$2,423,709
その他セキュリティサービス:				
常駐.....	100,063	89,200	75,459	662,669
現金護送.....	65,367	62,920	62,467	432,894
安全商品およびその他.....	91,692	87,989	76,948	607,232
セキュリティサービス事業計.....	¥623,102	¥597,071	¥563,623	\$4,126,504

(2) 地域別セグメント情報

2024年、2023年および2022年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2024年	2023年	2022年	2024年
純売上高および営業収入:				
日本.....	¥1,220,710	¥1,168,628	¥1,117,929	\$8,084,172
その他.....	63,188	58,688	48,169	418,464
計.....	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	\$8,502,636
	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2024年	2023年		2024年
長期性資産:				
日本.....	¥826,731	¥798,435		\$5,475,040
その他.....	19,286	15,855		127,722
計.....	¥846,017	¥814,290		\$5,602,762

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位:百万円					
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入.....	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355
セキュリティサービス事業.....	623,102	597,071	563,623	555,060	561,067	548,271
構成比(%).....	48.5%	48.6%	48.3%	48.9%	49.5%	50.4%
エレクトロニックセキュリティサービス.....	365,980	356,962	348,749	344,882	344,992	342,299
構成比(%).....	28.5	29.1	29.9	30.4	30.5	31.5
その他セキュリティサービス.....						
常駐.....	100,063	89,200	75,459	69,370	70,054	66,289
構成比(%).....	7.8	7.3	6.5	6.1	6.2	6.1
現金護送.....	65,367	62,920	62,467	62,841	63,602	62,417
構成比(%).....	5.1	5.1	5.4	5.5	5.6	5.7
小計.....	165,430	152,120	137,926	132,211	133,656	128,706
安全商品およびその他.....	91,692	87,989	76,948	77,967	82,419	77,266
構成比(%).....	7.1	7.1	6.6	6.9	7.2	7.1
防災事業.....	160,601	145,662	148,804	140,599	151,861	140,139
構成比(%).....	12.5	11.9	12.8	12.4	13.4	12.9
メディカルサービス事業.....	192,600	196,246	195,826	182,573	187,101	181,705
構成比(%).....	15.0	16.0	16.8	16.1	16.5	16.7
保険事業.....	75,189	58,876	51,769	58,291	43,515	41,637
構成比(%).....	5.9	4.8	4.4	5.1	3.8	3.8
地理空間情報サービス事業.....	60,501	62,086	56,371	53,908	53,535	51,510
構成比(%).....	4.7	5.1	4.8	4.7	4.7	4.7
BPO・ICT事業.....	127,090	127,854	115,544	112,144	99,833	90,225
構成比(%).....	9.9	10.4	9.9	9.9	8.8	8.2
その他事業.....	44,815	39,521	34,161	32,764	35,720	33,868
構成比(%).....	3.5	3.2	3.0	2.9	3.3	3.3

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益.....	¥ 125,884	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	40,483	39,060	38,196	37,104	37,104	34,922
当社株主資本.....	1,329,027	1,267,205	1,209,512	1,142,323	1,088,738	1,044,184

連結財務指標

運転資本比:

借入金:						
短期借入金.....	2.1	2.2	2.4	2.7	3.3	3.4
1年内返済予定長期借入債務.....	0.8	0.9	1.2	1.2	1.5	1.6
普通社債.....	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
その他長期債務.....	3.4	3.3	3.7	4.0	3.4	3.6
負債合計.....	6.5	6.6	7.6	8.3	8.5	8.9
当社株主資本.....	93.5	93.4	92.4	91.7	91.5	91.1
総運転資本.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

総資産利益率(%) ^(a)	5.3	4.9	4.9	4.2	4.2	4.8
株主資本利益率(%) ^(b)	9.5	8.8	8.9	7.9	8.0	8.6
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費.....	6.3	6.4	6.7	6.9	5.7	6.8
賃借料.....	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.5
減価償却累計率(%).....	68.8	68.9	68.0	66.6	65.3	65.4
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.77	2.81	2.75	2.65	2.73	2.67
税引前利益支払利息カバレッジ ^{(c)(d)}	143.3	138.8	139.8	125.2	117.5	109.6

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,299,898	233,299,898	233,298,049	233,295,926	233,293,998	233,292,219
当社保有.....	22,808,460	18,763,110	15,215,218	15,034,565	15,033,588	15,031,867
差引残高.....	210,491,438	214,536,788	218,082,831	218,261,361	218,260,410	218,260,352
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 595.19	¥ 516.68	¥ 492.83	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91
現金配当金(円) ⁽²⁾	190.00	180.00	175.00	170.00	170.00	160.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	6,313.92	5,906.70	5,546.11	5,233.74	4,988.25	4,784.12
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	786.83	700.34	677.24	602.60	533.88	590.91
株価／純資産倍率.....	1.74	1.38	1.60	1.78	1.80	1.98
株価／収益率.....	18.41	15.80	17.99	22.61	22.48	23.08
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	13.93	11.66	13.09	15.45	16.81	16.05
期末株価(円).....	10,960	8,164	8,868	9,313	8,974	9,482

注記： (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産
(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本
(c) 非継続事業を含む
(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息
(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。
(2) 19,997百万円(95円／1株)の現金配当が2024年6月25日の定時株主総会で承認されました。
(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
株主数.....	39,195人	24,202人	23,401人	21,739人	23,297人	24,023人
普通株式保有比率：						
金融機関.....	37.71%	36.98%	39.13%	39.44%	38.65%	37.14%
証券会社.....	2.22	3.22	3.05	2.81	1.95	3.30
その他国内法人.....	2.67	2.73	2.78	2.45	2.50	2.46
外国投資家.....	42.45	41.44	40.96	41.55	42.76	42.74
個人投資家およびその他.....	5.17	7.59	7.56	7.31	7.70	7.92
自己株式.....	9.78	8.04	6.52	6.44	6.44	6.44
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2022年	4月― 6月.....	¥ 9,449	¥ 7,917	¥28,246.53	¥25,748.72
	7月― 9月.....	9,266	8,132	29,222.77	25,935.62
	10月―12月.....	8,789	7,511	28,383.09	26,093.67
2023年	1月― 3月.....	8,221	7,301	28,623.15	25,716.86
	4月― 6月.....	9,881	8,126	33,706.08	27,472.63
	7月― 9月.....	10,485	9,109	33,753.33	31,450.76
2024年	10月―12月.....	10,860	9,848	33,681.24	30,526.88
	1月― 3月.....	11,860	10,110	40,888.43	33,288.29

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

	(2024年7月1日現在)
本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2024年7月1日現在)
---------	----------	---------	------	---------------

国内

セキュリティサービス事業

セコム上信越(株)	¥3,530	100.0%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	76.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祢セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	98.0	安全システムの提供
(株)アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発
(株)セノン	100	54.9	安全システムの提供
オリエンタル警備保障(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
極東警備保障(株)	70	(100.0)	安全システムの提供
極東警備センター(株)	10	(100.0)	安全システムの提供

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2024年7月1日現在)
防災事業				
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売	
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理	
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事	
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス	
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事	
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事	
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事	
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事	
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事	
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事	
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
坂本電設(株)	20	(100.0)	電気設備の工事	
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス	
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売	
メディカルサービス事業				
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供	
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売	
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売	
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営	
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営	
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営	
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売	

• 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2024年7月1日現在)
保険事業				
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店	
セコム損害保険(株)	16,809	97.2	損害保険業	
地理空間情報サービス事業				
(株)パスコ	8,758	71.6	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS関東	40	(56.6)	地理空間情報サービスの提供	
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供	
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
BPO・ICT事業				
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売	
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業	
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス	
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート	
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供	
その他事業				
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸	
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業	
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器の割賦販売・賃貸	
日本警備保障(株)	100	100.0	事務	
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備	
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス	
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行	
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供	
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス	
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事	
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守	

• 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容	(2024年7月1日現在)
---------	-----	---------	------	---------------

海外				
セキュリティサービス事業				
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供	
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理	
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供	
ブルーストリーム テクノロジー Ltd.	€0.1千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理	
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(95.0)	安全システムの提供	
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供	
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供	
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(80.0)	安全システムの提供	
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供	
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供	
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供	
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000千	(100.0)	安全システムの提供	
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供	
セコムセキュリティ香港	HK\$3,000千	100.0	安全システムの提供	
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	80.0	安全システムの提供	
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供	
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸	
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供	
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供	
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND160,949百万	(88.2)	安全システムの提供	
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	46.6	安全システムの提供	
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供	
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR24,505千	100.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY245,018千	50.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	TRY320,649千	(100.0)	安全システムの提供	

その他の事業				
上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売	
ニッタン アセアン Co., Ltd. – ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造	
アンパオ Corp.	US\$1,820千	(95.1)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ベトパオ JSC	US\$654千	(96.6)	防災機器の販売	
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$142,098千	(100.0)	海外医療法人の経営管理	
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR7,176百万	(60.0)	病院経営	
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、 ソフトウェアの開発・販売	
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス	
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理	
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資	
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

本レポートでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、これまで進めてきた取り組みの進捗や成果、課題などについて報告しています。またセコムが「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすにあたって、価値創造の源泉として重視する人財への取り組みを特集でフォーカスしています。

変わり続ける社会において、セコムは中長期的な企業価値向上に邁進し、その価値をご判断いただくために、ステークホルダーの皆様とのより深いコミュニケーションに努めていきます。

参考にしたガイドライン

IFRS財団の「国際統合フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。

報告対象組織

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を明示しています。

報告対象期間

2024年3月31日に終了した年度の実績を記載しています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含みます。

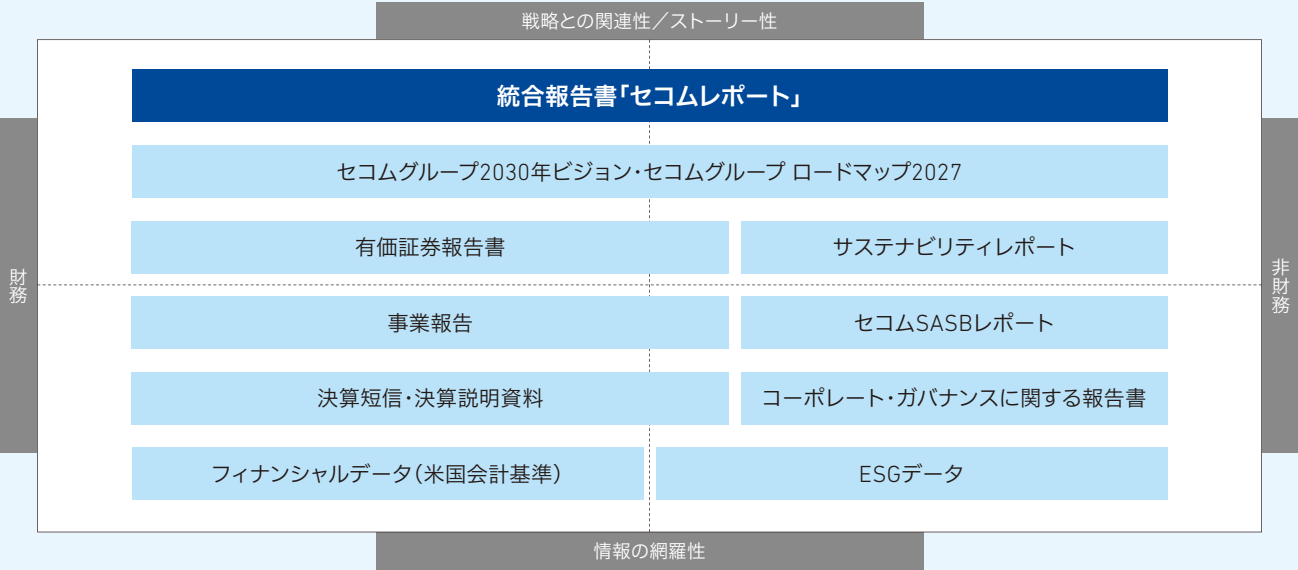
会計基準

財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

情報体系図



IR情報はこちら

<https://www.secom.co.jp/corporate/ir/>



サステナビリティ情報はこちら

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>



布施 達朗

専務取締役

社長補佐、広報・渉外・
マーケティング本部長

信頼される安心を、社会へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。



Printed in Japan